

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月23日

【事業年度】 第18期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浜 口 友 一

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546-9962

【事務連絡者氏名】 総務部株式担当 部長 加 藤 雅 之

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546-9962

【事務連絡者氏名】 総務部株式担当 部長 加 藤 雅 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 |
|------------------------------------|----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 801,966 | 832,109 | 846,705 | 854,153 | 907,281 |
| 経常利益 (百万円) | 47,162 | 47,315 | 49,638 | 32,144 | 42,016 |
| 当期純利益 (百万円) | 26,409 | 28,562 | 26,956 | 20,110 | 28,190 |
| 純資産額 (百万円) | 412,966 | 435,714 | 458,846 | 473,981 | 495,703 |
| 総資産額 (百万円) | 1,113,776 | 1,118,400 | 1,065,549 | 1,038,571 | 1,056,336 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 147,224.97 | 155,303.87 | 163,549.89 | 168,947.30 | 176,695.37 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 9,415.19 | 10,151.57 | 9,578.34 | 7,139.21 | 10,024.29 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 37.1 | 39.0 | 43.1 | 45.6 | 46.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.6 | 6.7 | 6.0 | 4.3 | 5.8 |
| 株価収益率 (倍) | 57.8 | 31.8 | 46.1 | 51.8 | 56.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 161,357 | 216,193 | 178,926 | 144,640 | 175,193 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 163,132 | 149,013 | 134,882 | 83,929 | 122,077 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 6,644 | 60,474 | 66,295 | 69,612 | 31,358 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 82,742 | 90,123 | 69,135 | 63,048 | 86,243 |
| 従業員数 (人) | 14,651 | 15,971 | 17,389 | 18,720 | 21,308 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 767,836 | 780,652 | 750,703 | 738,241 | 757,585 |
| 経常利益 (百万円) | 43,990 | 44,358 | 40,361 | 24,154 | 34,162 |
| 当期純利益 (百万円) | 25,153 | 24,074 | 23,219 | 17,485 | 25,314 |
| 資本金 (百万円) | 142,520 | 142,520 | 142,520 | 142,520 | 142,520 |
| 発行済株式総数 (株) | 2,805,000 | 2,805,000 | 2,805,000 | 2,805,000 | 2,805,000 |
| 純資産額 (百万円) | 408,661 | 427,696 | 445,984 | 458,533 | 477,775 |
| 総資産額 (百万円) | 1,102,522 | 1,094,657 | 1,034,363 | 966,041 | 972,577 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 145,690.34 | 152,445.23 | 158,964.55 | 163,439.80 | 170,303.99 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) | 1,000 (500) | 2,000 (1,000) | 2,000 (1,000) | 2,000 (1,000) | 3,000 (1,500) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 8,967.51 | 8,551.73 | 8,246.28 | 6,203.69 | 8,998.82 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 37.1 | 39.1 | 43.1 | 47.5 | 49.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.3 | 5.8 | 5.3 | 3.9 | 5.4 |
| 株価収益率 (倍) | 60.7 | 37.8 | 53.6 | 59.6 | 62.9 |
| 配当性向 (%) | 11.2 | 23.4 | 24.3 | 32.2 | 33.3 |
| 従業員数 (人) | 7,434 | 7,550 | 7,232 | 7,620 | 7,980 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期中間配当に関する取締役会決議年月日は、平成17年11月1日であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 連結財務諸表提出会社の経営指標等の従業員数については、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しております。

5 第15期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

(当社設立前)

| 年月 | 沿革 |
|----------|------------------------|
| 昭和42年10月 | 日本電信電話公社にデータ通信本部の設置。 |
| 昭和60年4月 | 日本電信電話株式会社の設立。 |
| 11月 | データ通信本部からデータ通信事業本部へ改組。 |

(当社設立経緯)

当社は、効率的な事業展開及び公正競争の確保の観点から、日本電信電話株式会社より分離独立するために、昭和63年5月23日に設立され、同年7月1日に日本電信電話株式会社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始いたしました。

(当社設立後)

| | |
|---------|--|
| 昭和63年5月 | 資本金100億円により東京都港区に設立（商号「エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社」）。 |
| 6月 | 特別第二種電気通信事業者（第20号）の登録。 |
| 7月 | 日本電信電話株式会社から同社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始。（6事業部（公共、金融、産業、フィールドサービス等）、9支社（信越、東海、北陸、関西、中国、四国、九州、東北及び北海道）、研究開発部門等の設置。） |
| | 同時に、資本異動により、エヌ・ティ・ティ・システム技術株式会社、エヌ・ティ・ティ システムサービス株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・東京ソフトサブライが当社の子会社となる。 |
| | 建設業 建設大臣許可（（特-63）第13287号）。 |
| 平成元年7月 | 事業部を改組し、公共、金融及び産業の各システム事業本部の設置。 |
| 平成2年2月 | システムインテグレーターの登録・認定。 |
| | エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー株式会社及びエヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション株式会社の設立。 |
| 3月 | 東海、北海道、九州、関西及び東北の各テクシス株式会社の設立。 |
| 10月 | 各地域のS I S販売会社として東海、中国及び九州の各エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社を各地域の有力会社と合併出資で設立。 |
| 11月 | 関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。 |
| 平成3年1月 | 北陸、中国、四国及び長野の各テクシス株式会社の設立。 |
| 4月 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所の設立。 |
| 9月 | 福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。 |
| | 株式会社エヌ・ティ・ティ・東京ソフトサブライが、商号を「東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社」に変更。 |
| 平成4年4月 | ジェー・エム・ビー株式会社の設立。 |
| | グローバル・フィナンシャル・データ株式会社の設立。 |
| | 資本異動により、M . I . S . I . C o . , L t d . が当社の子会社となる。 |
| 11月 | 本店所在地を東京都江東区へ移転。 |
| 平成5年9月 | 長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。 |
| 11月 | デミング賞実施賞を受賞。 |
| 平成7年4月 | 東京証券取引所市場第二部上場。 |
| 6月 | 長野テクシス株式会社が、商号を「信越テクシス株式会社」に変更。 |
| 9月 | エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス株式会社の設立。 |
| 平成8年6月 | 商号の英文表示をNTT DATA CORPORATIONに変更。 |
| 9月 | 東京証券取引所市場第一部指定。 |
| 平成9年3月 | エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ株式会社の設立。 |
| 7月 | エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス株式会社の設立。 |
| 8月 | グローバル・フィナンシャル・データ株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル株式会社」に変更。 |
| 平成10年1月 | 北陸、東北、信越及び四国の各テクシス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス株式会社」にそれぞれ変更。 |
| 2月 | 九州テクシス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス株式会社」に変更。 |
| 3月 | エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社の設立。 |
| 4月 | 東海、関西、北海道及び中国の各テクシス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス株式会社」にそれぞれ変更。 |
| | エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション株式会社の設立。 |
| 7月 | ジェー・エム・ビー株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社」に変更。 |
| 8月 | 商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更。 |
| 10月 | エヌ・ティ・ティ・データ・ネッツ株式会社の設立。 |
| 11月 | 電気通信事業法の改正により、特別第二種電気通信事業者から一般第二種電気通信事業者へ変更。 |

| | | |
|-------|-----|--|
| 平成11年 | 2月 | エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス株式会社の設立。 |
| | 7月 | ISO14001の認証取得。 |
| | 8月 | エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社の設立。 |
| | 9月 | 公共システム事業本部から地域ビジネス分野を切り出し、公共地域ビジネス事業本部の設置。 経営権取得により、パイオニアシステムサイエンス株式会社が当社の子会社となる。 |
| | 10月 | パイオニアシステムサイエンス株式会社が、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス」に変更。 |
| 平成12年 | 2月 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの設立。 |
| | 4月 | 米国支店を現地法人化、ならびに米国持株会社NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.を設立。 |
| | 6月 | エヌ・ティ・ティ・データ・フィット株式会社の設立。 |
| | 11月 | エヌ・ティ・ティ・データ・フォース株式会社の設立。 |
| 平成13年 | 4月 | 九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス株式会社と、福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス株式会社と、それぞれ合併したことに伴い、解散。 |
| | 8月 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティの設立。 |
| | 9月 | 情報セキュリティ管理の国際的規格「BS7799」の認証を取得。 |
| | 12月 | 日本アウトソーシング株式会社のテクニカルコールセンタ事業部門の分割型分割により、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシーの設立。 |
| 平成14年 | 2月 | エヌ・ティ・ティ・システム技術株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社」に変更。 |
| | 4月 | 公共ビジネス事業本部、金融ビジネス事業本部、法人ビジネス事業本部を設置。 産業システム事業本部を法人システム事業本部に名称変更。 情報ネットワークビジネス事業本部、ビジネス企画開発本部、COREシステム本部、COEシステム本部等を統合し、ビジネス開発事業本部を設置。 エヌ・ティ・ティ・システムサービス株式会社が、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス」に変更。 |
| | 8月 | 株式会社ジェイティソフトサービスのソフトウェア事業部門の分社型分割により、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブの設立。 情報セキュリティ管理の規格「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度」の認証を取得。 |
| | 10月 | 東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社が、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ」に変更。 |
| 平成15年 | 1月 | 資本提携により、三洋電機ソフトウェア株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム」に変更。 |
| | 4月 | 国際事業推進本部を設置。 |
| | 6月 | 自己株式買入消却に伴う当社議決権比率の増加により、日本カードプロセッシング株式会社が当社の子会社となる。 |
| | 7月 | 北海道、東北、東海、西日本、中国及び九州の各営業支店を設置。 関西、東海、長野及び中国の各エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社は、関西、東海、信越及び中国の各テクシス株式会社とそれぞれ合併したことに伴い、解散。同時に関西、東海、九州、東北、北海道、信越、北陸、中国及び四国の各テクシス株式会社が、商号をそれぞれ「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東北」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北海道」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ信越」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北陸」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ中国」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ四国」に変更。 エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス株式会社及びエヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社と合併したことに伴い、解散。 |
| | 9月 | 経営権取得により、日本板硝子ビジネスブレインズ株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ」に変更。 エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ株式会社は日本ネットワーク開発株式会社と合併したことに伴い、解散。同時に日本ネットワーク開発株式会社が当社の子会社となり、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア」に変更。 |
| | 12月 | 経営権取得により、セイコーアイテック株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック」に変更。 |
| 平成16年 | 4月 | ビジネスイノベーション本部を設置。 経営権取得により、あさひ銀ソフトウェア株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社」に変更。 |
| | 5月 | 決済ソリューション事業本部、リージョナルバンキングシステム事業本部を設置。 |
| | 8月 | オープンソース開発センタを設置。 |
| 平成17年 | 1月 | 経営権取得により、株式会社セキスイ・システム・センターが当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ」に変更。 |
| | 6月 | 執行役員制の導入。 公共システム、公共ビジネス及び公共地域ビジネスの各事業本部を再編し、第一公共システム、第二共システム、第三共システム及び第四公共システムの各事業本部を設置。 コミュニティバンキングシステム事業本部の設置。 製造・流通ビジネス事業本部の設置。 ビジネス開発事業本部を、ビジネスソリューション事業本部と基盤システム事業本部に分割。 取締役員数を10名以内に削減。 |
| | 7月 | 経営権取得により、株式会社スミスが当社の子会社となる。 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズの設立。 |
| | 8月 | 経営権取得により、日本キャップジェミニ株式会社が当社の子会社となる。 |
| | 10月 | 日本キャップジェミニ株式会社が、商号を「ザカティールコンサルティング株式会社」に変更。 |
| | 11月 | 経営権取得により、The Revere Group, Limitedが当社の子会社となる。 |
| 平成18年 | 3月 | 経営権取得により、日立造船情報システム株式会社、株式会社メインテック及び株式会社コメント情報が当社の子会社となる。同時に、日立造船情報システム株式会社が、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ」に変更。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社93社、関連会社24社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(システムインテグレーション事業)

当事業においては、お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

[主な関係会社]

| | |
|---------------------------|-------------------------------|
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道 | (株)エヌ・ティ・ティ・データ東北 |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ信越 | (株)エヌ・ティ・ティ・データ東海 |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸 | (株)エヌ・ティ・ティ・データ関西 |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ中国 | (株)エヌ・ティ・ティ・データ四国 |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ九州 | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ |
| エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株) | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス |
| エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株) | エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株) |
| M.I.S.I. Co., Ltd. | エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株) |
| エヌ・ティ・ティ・データ・ネット(株) | エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株) |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス | エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株) |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート | エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株) |
| エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株) | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム | 日本カードプロセッシング(株) |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック | エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株) |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ |
| (株)スミス | The Revere Group, Limited |
| (株)アイザック | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ |
| (株)メインテック | (株)コメット情報 |

他 32社

(ネットワークシステムサービス事業)

当事業においては、市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

[主な関係会社]

エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)

他 17社

(その他の事業)

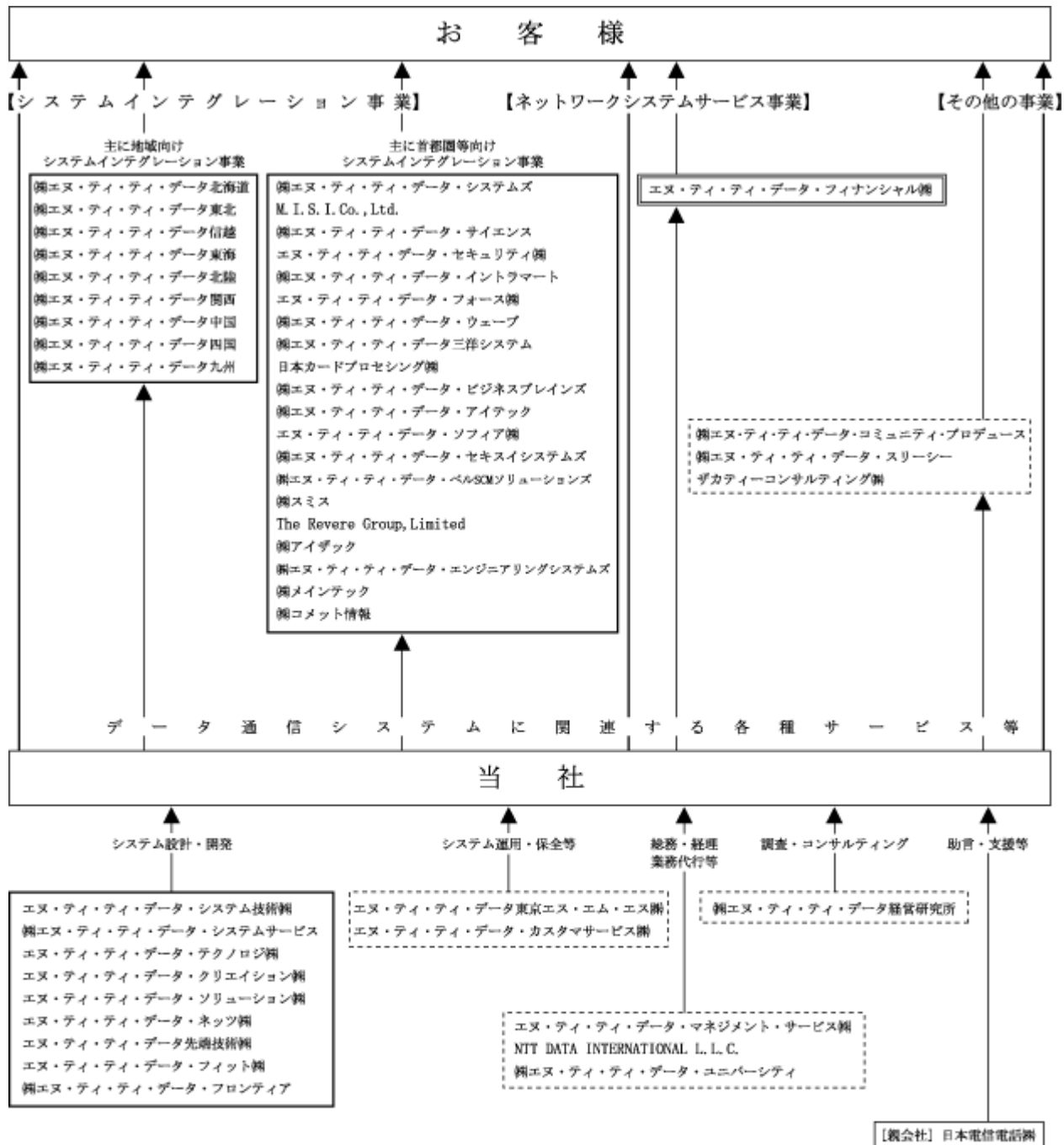
当事業においては、お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

[主な関係会社]

| | |
|-------------------------------|-------------------------------|
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 | エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株) |
| エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株) | エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株) |
| NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・コミュニティ・プロデュース |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー |
| ザカティールコンサルティング(株) | |

他 20社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



(注) M. I. S. I. Co., Ltd については、NTT DATA INTERNATIONAL L. L. C. の100%出資子会社、The Revere Group, Limited については、NTT DATA INTERNATIONAL L. L. C. の60.2%出資子会社、㈩メインテック、㈩コメント情報については、㈩エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズの100%出資子会社です。

凡例：図中の は、それぞれ次の事業別セグメントを示しています。

- システムインテグレーション事業
- ネットワークシステムサービス事業
- その他の事業

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 | 摘要 |
|-------------------------------|---------|----------------|-----------------------------|-------------|---|----|
| (親会社) 日本電信電話(株) | 東京都千代田区 | 百万円 937,950 | 基盤の研究開発及び同社グループ会社への助言、あっせん等 | 被所有 54.2 | 当社は同社と基盤の研究開発及びグループ経営運営の役務に係る取り引きがあります。 役員の兼任：0名 | 1 |
| (連結子会社) (株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道 | 札幌市中央区 | 百万円 100 | システム設計・開発・販売 | 所有 100.0 | 当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ東北 | 仙台市宮城野区 | 百万円 100 | 〃 | 所有 100.0 | 当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ信越 | 長野県長野市 | 百万円 100 | 〃 | 所有 100.0 | 当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ東海 | 名古屋市中区 | 百万円 200 | 〃 | 所有 99.8 | 当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸 | 石川県金沢市 | 百万円 100 | 〃 | 所有 100.0 | 当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ関西 | 大阪市北区 | 百万円 400 | 〃 | 所有 99.7 | 当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ中国 | 広島市南区 | 百万円 100 | 〃 | 所有 100.0 | 当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ四国 | 愛媛県松山市 | 百万円 100 | 〃 | 所有 100.0 | 当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ九州 | 福岡市博多区 | 百万円 100 | 〃 | 所有 100.0 | 当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ | 東京都品川区 | 百万円 800 | システム販売 | 所有 75.0 | 当社からシステム販売を委託しています。 役員の兼任：1名 | |
| エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株) | 東京都中央区 | 百万円 200 | システム設計・開発 | 所有 75.0 | 当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス | 東京都武蔵野市 | 百万円 70 | 〃 | 所有 65.0 | 当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株) | 東京都港区 | 百万円 100 | 〃 | 所有 100.0 | 当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株) | 東京都千代田区 | 百万円 100 | 〃 | 所有 80.0 | 当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 | 東京都渋谷区 | 百万円 450 | コンサルティング | 所有 100.0 | 当社にコンサルティングサービスを提供しています。 役員の兼任：1名 | |
| エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株) | 東京都江東区 | 百万円 100 | 総務業務代行 | 所有 100.0 | 当社に総務業務代行サービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株) | 東京都中央区 | 百万円 200 | 金融情報提供 | 所有 74.0 | 当社からデータ通信サービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株) | 東京都中央区 | 百万円 100 | システム運用 | 所有 100.0 | 当社にシステム運用サービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株) | 東京都中央区 | 百万円 2,000 | システム運用・保守 | 所有 100.0 | 当社にシステム保守サービスを提供しています。 役員の兼任：1名 | |

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 | 摘要 |
|-------------------------------|------------|----------------|-----------------------|------------------------|---|----|
| エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション㈱ | 東京都千代田区 | 百万円 100 | システム設計・開発 | 所有 100.0 | 当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| エヌ・ティ・ティ・データ・ネット㈱ | 東京都港区 | 百万円 100 | 〃 | 所有 100.0 | 当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| エヌ・ティ・ティ・データ先端技術㈱ | 東京都中央区 | 百万円 100 | 〃 | 所有 100.0 | 当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | 2 |
| ㈱エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス | 東京都品川区 | 百万円 134 | 〃 | 所有 68.0 | 当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | 3 |
| エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ㈱ | 東京都港区 | 百万円 300 | セキュリティサービス | 所有 100.0 | 当社にセキュリティサービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | 8 |
| ㈱エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート | 東京都港区 | 百万円 120 | パッケージソフト販売 | 所有 74.5 | 当社にパッケージソフトを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. | アメリカニューヨーク | 千米ドル 35,110 | マーケティング・セールス | 所有 100.0 | 当社の米国事業子会社の営業活動を支援しています。 役員の兼任：1名 | |
| M.I.S.I.Co.,Ltd. | アメリカニューヨーク | 千米ドル 356 | 人材派遣・紹介 システム設計・開発 | 所有 100.0 (100.0) | 当社顧客にIT人材派遣サービスを提供しています。 役員の兼任：1名 | |
| The Revere Group, Limited | アメリカイリノイ | 千米ドル 181 | コンサルティング システム設計・開発 | 所有 60.2 (60.2) | 当社顧客にコンサルティング・S E サービスを提供しています。 役員の兼任：1名 | 8 |
| エヌ・ティ・ティ・データ・フィット㈱ | 東京都千代田区 | 百万円 100 | システム設計・開発 | 所有 100.0 | 当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| エヌ・ティ・ティ・データ・フォース㈱ | 横浜市港北区 | 百万円 285 | 〃 | 所有 100.0 | 当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| ㈱エヌ・ティ・ティ・データ・コミュニティ・プロデュース | 東京都港区 | 百万円 200 | コンサルティング | 所有 95.0 | 当社にコンサルティングサービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | 8 |
| ㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ | 東京都目黒区 | 百万円 100 | 教育・研修サービス | 所有 100.0 | 当社に教育・研修サービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| ㈱エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー | 東京都新宿区 | 百万円 100 | コンタクトセンター事業 | 所有 70.0 (10.0) | 当社にコンタクトセンターサービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| ㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ | 東京都渋谷区 | 百万円 100 | システム設計・開発 | 所有 80.1 | 当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| ㈱エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム | 大阪府守口市 | 百万円 586 | 〃 | 所有 50.0 | 当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：1名 | 4 |
| 日本カードプロセッシング㈱ | 東京都中央区 | 百万円 2,675 | クレジットカード業務に係る各種サービス | 所有 71.5 | 当社からS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| ㈱エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア | 東京都港区 | 百万円 280 | システム設計・開発 | 所有 52.5 | 当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| ㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ | 東京都港区 | 百万円 70 | 〃 | 所有 70.0 | 当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| ㈱エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック | 千葉市美浜区 | 百万円 90 | ソフトウェア開発・保守 | 所有 60.0 | 当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |
| エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア㈱ | 東京都千代田区 | 百万円 80 | システム設計・開発 | 所有 95.0 | 当社にS E サービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | |

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 | 摘要 |
|-------------------------|-------|------------|-----------|-------------|----------------------|----|
| ㈱エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ | 大阪市北区 | 百万円 100 | システム設計・開発 | 所有 | 当社にS E サービスを提供しています。 | 5 |

| | | | | | | |
|-------------------------------|--------|--------------|--------------|------------------------|---|--------|
| | | | | 60.0 | 役員の兼任：1名 | |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ | 東京都港区 | 百万円 100 | 〃 | 所有 51.0 | 当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | 8 |
| (株)スミス | 東京都豊島区 | 百万円 94 | 〃 | 所有 86.4 | 当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | 8 |
| ザカティールコンサルティング(株) | 東京都港区 | 百万円 94 | コンサルティング | 所有 95.0 | 当社にコンサルティングサービスを提供しています。 役員の兼任：1名 | 6 8 |
| (株)アイザック | 東京都渋谷区 | 百万円 20 | システム設計・開発 | 所有 60.0 | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズにSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | 5 8 |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ | 東京都大田区 | 百万円 1,691 | システム設計・開発・販売 | 所有 100.0 | 当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | 7 8 |
| (株)メインテック | 東京都江東区 | 百万円 100 | システム運用・保守 | 所有 100.0 (100.0) | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズに保守サービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | 8 |
| (株)コメット情報 | 大阪市此花区 | 百万円 50 | システム設計・開発 | 所有 100.0 (100.0) | (株)エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズにSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名 | 8 |
| その他45社 | | | | | | |
| (持分法適用関連会社) 全1社 | | | | | | |

- (注) 1 特定子会社はありません。
2 1 日本電信電話(株)は、有価証券報告書を提出しております。
3 2 エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)は、平成18年3月27日に当社子会社の(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ポケットを合併しております。
4 3 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンスは、平成18年4月1日に当社子会社の関西データサイエンス(株)を合併しております。
5 4 (株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システムは、平成18年4月3日に当社子会社の(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アウラを設立しております。
6 5 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズは、平成18年4月1日に(株)アイザックを合併しております。
7 6 ザカティールコンサルティング(株)は、平成17年10月1日に日本キャップジェミニ(株)から商号を変更しております。
8 7 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズは、平成18年3月28日に日立造船船情報システム(株)から商号を変更しております。
9 8の会社は、当連結会計年度より新たに連結した会社であります。
10 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
11 従来は全ての連結子会社及び全ての持分法適用関連会社を記載しておりましたが、当連結会計年度より全ての子会社を連結したことに伴い、今回から新たに整理しなおした基準に基づき記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|------------------|---------|
| システムインテグレーション事業 | 15,562 |
| ネットワークシステムサービス事業 | 598 |
| その他の事業 | 4,908 |
| 全社(共通) | 240 |
| 合計 | 21,308 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数が、第17期に比し、2,588名増加しましたのは、主として連結対象が45社から93社へ拡大したこと及び従業員の採用の増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 7,980 | 36.1 | 12.9 | 7,787 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、平成17年度の平均給与(税込み)であり、基準内給与に加え時間外手当等基準外給与及び賞与を含んでおります。
3 60歳定年制を採用しております。
4 平均勤続年数の算定にあたり、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社等から転籍した従業員については、同社における勤続年数を加算しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、組合員となりうる従業員の殆どがN T T労働組合の組合員であり、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益が改善し、設備投資も増加するなど、景気は着実に回復しております。

情報サービス産業においては、ベンダー間の競争が激しく、また、お客様によるROI重視の姿勢は依然強いものの、コンピュータシステムの信頼性確保に関するニーズの高まり、企業業績の回復に伴う堅調な設備投資により、情報サービス産業市場は緩やかな伸びが期待されております。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、お客様満足度No.1のカスタマーバリューを提供できる企業グループを目指し、「基礎体力の向上に向けた施策」として「営業力強化」、「SI競争力強化」及び「積極的な新商品・サービスの創造」の3施策と、これらを支える「販売管理費の効率的な活用」及び「人材が育つ環境づくり」の2施策を推進いたしました。

さらに、「成長施策」として、法人分野等における営業・開発パワーの増強、先進的ソリューション・サービスの開発及び次世代基幹システム構築基盤の開発・整備について取組を進めました。

(基礎体力の向上に向けた施策の主な取組)

「営業力強化」については、お客様満足度調査の結果を踏まえ、CR（お客様営業責任者）が中心となって営業プロセス等の改善活動を進めることにより、お客様満足度の向上に努めました。さらに、全社的なお客様志向の醸成とその徹底、お客様からのご要望やクレーム等の一元的な集約、営業人材の育成、営業の文化・意識改革の促進等を行う営業企画室を設置いたしました。

「SI競争力強化」については、システム開発を効率的に進めるため、プロセスの改善・安定化、業務ノウハウの蓄積、及び方式・プラットフォーム技術^(注)の整備を図りました。具体的な取組としては、プロジェクト管理に関する国際的な資格であるプロジェクト・マネジメント・プロフェッショナル（PMP）の取得を推進した結果、新たに約900名の社員が取得し、合計で2,300名を超えました。また、生産性を向上させるため、システム開発に係る方法論等の技術的な側面、システム開発に係るプロセスの側面及びソフトウェア工学に精通した人材を育成する側面から取り組む組織として、ソフトウェア工学推進センタを設置いたしました。

「積極的な新商品・サービスの創造」については、ビジネスイノベーション本部を中心に、お客様ニーズを先取りした新商品・サービスに関するビジネスアイデアを社内から募り、新規ビジネスを立ち上げました。具体的には、日本語のテキストを意味のレベルで分析し、文章の分類や要約を行うソフトウェア「なずき」の販売を開始するとともに、バスの位置情報や走行速度に合わせて乗客にガイダンスを行う「バーチャルバスガイドシステム」のサービスを開始いたしました。

「販売管理費の効率的な活用」については、管理部門における業務の見直し及び要員の再配置を含めた効率化を実施するとともに、オフィスビルの集約による経費削減に向けた取組を推進いたしました。また、販売費、研究開発費についても選択と集中による効率化に取り組んでおります。

「人材が育つ環境づくり」については、「IT業界における社員満足度No.1」を目指し、人材リソースの最適な配置及び能力開発の充実に努めるとともに、評価制度及び処遇制度の見直しを進めました。その一環として、「管理者コミット制」、「管理者360度観察」の2つの施策を導入し、管理者のマネジメント力・コミュニケーション能力の向上などに取り組みました。

(注)方式・プラットフォーム技術

システムを構成するハードウェア、ソフトウェア及びネットワーク等の最適な組み合わせをお客様のニーズに合わせて設計する技術をいいます。

(成長施策の主な取組)

法人分野等における営業・開発パワーの増強については、業務ノウハウやコンサルティングスキルを備えた約200名の人材を当社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムデザインで採用いたしました。

先進的ソリューション・サービスの開発については、製造業では世界で初めて積層読み取り機能RFIDタグ(注)を採用した金型在庫管理システムを日産自動車株式会社と共同で開発いたしました。また、東京女子医科大学及びオーダーメイド創薬株式会社との間で、個人の遺伝子の型に応じたオーダーメイド医療の研究を進め、試験運用を開始いたしました。

次世代基幹システム構築基盤の開発・整備については、メインフレーム並みの高性能・高品質なサービスをオープンシステムで実現するため、ハードウェアベンダ各社の製品の相違点を補完するミドルウェア「PORTOMICS」を完成いたしました。また、Linux上で動くシステムトラブルの原因を迅速に究明するためのツール「Linaccident」の試行運用を開始いたしました。さらに、複数のコンピュータを一つのコンピュータのように運用管理できるオープンソースソフトウェア「Hinemos」を公開するなど、システムの開発から運用までをオープンソースソフトウェアで行う基盤を整備いたしました。

(注)RFIDタグ(Radio Frequency Identification)

半導体のメモリ内に格納されたID情報を無線を介してやりとりする技術をいいます。商品に貼付し、識別するためのタグとして利用する場合、RFIDタグあるいは無線ICタグと呼ばれております。

[事業活動の取組状況]

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

公共分野では、郵便貯金ICカードの発行管理等の業務及び特許庁総合運用管理サービスを受注するとともに、全国の自治体で初めて、官庁会計のルールに基づき情報を入力すると民間企業と同様の財務諸表を作成できる東京都財務会計システムのサービスを開始いたしました。

金融分野では、株式会社横浜銀行、株式会社ほくほくフィナンシャルグループの株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行との間で、預金・為替・融資・外為等の業務処理機能及び外部センターとの接続機能等を有する次期システムの共同利用に関する基本契約を締結いたしました。また、金融機関向けの共同利用型システムである「地銀共同センター」に、新たに株式会社青森銀行が参加することになりました。

法人分野では、日本電気株式会社とともに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供するFOMA向けモバイルインターネット接続サービス「mopera U」を円滑に動作させるためのシステム「MAPS」を構築いたしました。また、製造業向けに設計・開発から生産・アフターサービスまでを一元管理するシステム等を提供することを目的として、CAD/CAM(コンピュータによる設計・製造)といった製造業の設計・開発分野に係るシステム開発の実績を有する日立造船情報システム株式会社の経営権を取得いたしました。

さらに、グローバルに展開する日本企業に対する戦略的コンサルティングからシステム開発・運用までのサービスを提供することを目的として、欧州最大のIT企業として世界各国で事業展開しているCap Gemini S.A.とグローバル分野で提携し、Cap Gemini S.A.の日本法人である日本キャップジェミニ株式会社の経営権を取得するとともに、

北米において上流コンサルティングを含むERP（注）プロジェクトの実績を有するThe Revere Group, Limitedの経営権を取得いたしました。

（注）ERP（Enterprise Resource Planning）

経理、人事及び販売等の基幹業務に必要な情報を効率的に処理する統合基幹業務システムをいいます。

[その他の取組状況]

そのほか、経営改革については、役員及び社員が自らの行動を改革することを目的として、企業理念及びグループビジョン等を制定するとともに、取締役員数を24名から7名に減員し、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置いたしました。

また、情報セキュリティに関する取組を強化するため、USBメモリ等の小型可搬媒体の使用を原則として禁止するなどの措置を講じました。

なお、当社コンピュータセンターからローンカードの取引記録が不正に持ち出された事件を受け、社長を本部長とするセキュリティ強化特別対策本部を設置し、運用管理体制の強化と相互牽制の実施、承認行為の厳格化及び運用責任者に対するプロジェクト間の相互監査等の対策を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、売上高は907,281百万円（前年度比6.2%増）、経常利益は42,016百万円（同30.7%増）、当期純利益は28,190百万円（同40.2%増）となりました。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

[システムインテグレーション事業]

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、金融機関向けアウトソーシング売上の増加や連結子会社が拡大したこと等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は720,078百万円（前年度比4.4%増）、営業利益は55,974百万円（同8.1%増）となりました。

[ネットワークシステムサービス事業]

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、クレジットカードやデビットカードのインフラであるCAFIS等が堅調に推移したこと等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は62,157百万円（前年度比9.8%増）、営業利益は3,097百万円（同34.4%増）となりました。

[その他の事業]

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、連結子会社が拡大したことや、保守・運用ビジネスが堅調に推移したこと等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は210,797百万円（前年度比13.0%増）、営業利益は6,103百万円（同109.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23,194百万円増加し、86,243百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は175,193百万円で、前連結会計年度に比べ30,552百万円増加しました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の増加に加え、税金支払額の減少や運転資本の改善等による収入が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は122,077百万円で、前連結会計年度に比べ38,147百万円増加しました。

これは主に、設備投資や出資による支出が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは53,116百万円で、前連結会計年度に比べ7,595百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は31,358百万円で、前連結会計年度に比べ38,254百万円減少しました。

これは主に、有利子負債の返済額が減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円) |
|------------------|---|---|
| | システムインテグレーション事業 | 262,889 |
| ネットワークシステムサービス事業 | 5,613 | 9,097 |
| その他の事業 | 21,721 | 21,014 |
| 合計 | 290,224 | 306,964 |

- (注) 1 お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|------------------|--|-----------------|--|-----------------|
| | 受注高 (百万円) | 期末受注残高 (百万円) | 受注高 (百万円) | 期末受注残高 (百万円) |
| システムインテグレーション事業 | 513,639 | 1,172,710 | 550,932 | 1,046,155 |
| ネットワークシステムサービス事業 | | | | |
| その他の事業 | 144,521 | 29,489 | 172,740 | 31,358 |
| 合計 | 658,161 | 1,202,199 | 723,673 | 1,077,513 |

- (注) 1 ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
2 金額には消費税等を含んでおりません。
3 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額84,023百万円については、前連結会計年度未受注残高において修正しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円) |
|------------------|---|---|
| | システムインテグレーション事業 | 651,723 |
| ネットワークシステムサービス事業 | 54,196 | 58,911 |
| その他の事業 | 148,234 | 170,881 |
| 合計 | 854,153 | 907,281 |

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円) | |
|-------|---|-------|---|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 中央省庁等 | 266,700 | 31.2 | 248,480 | 27.4 |

3 【対処すべき課題】

当社グループは、これまで中央省庁、金融機関等をお客様とする社会基盤的なシステムを中心に事業を展開してまいりました。その結果、当社グループの売上は、特定の大規模システムに依存し、公共分野、金融分野の占める割合が高くなっております。このような中、電子政府構築計画により、一時的な売上が増加する可能性があります。公共マーケットを中心にお客様のコストとシステム導入効果に対する見方が厳しさを増しているほか、ダウンサイジングの影響等により価格が低下傾向にあり、中長期的には、一部システムの売上は減少すると見ております。今後は、更なる成長に向け、IT市場の拡大に伴い市場の広がり期待できる法人分野の顧客基盤を拡大し、事業構造の転換を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における判断によるものであります。

(1) 価格低下圧力に関するリスク

企業収益の改善等により、これまで抑制傾向にあった企業のIT投資にも回復の兆しが見られる一方で、お客様のコストに関する要求が厳しくなっている、IT投資に対する効果に対してお客様がより厳格な評価を求めている、ハードウェア価格の低下に伴いソフトウェアの割高感が生じてきているといった環境条件が当社の扱うシステムやサービスの販売価格低下につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争激化に関するリスク

当社の主要な事業領域であるソフトウェアビジネスは情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダー等がビジネスの主軸に移ってきております。これからのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 電子政府構築計画における政府調達方針見直し等によるリスク

政府は2003年7月電子政府構築計画の決定を受け、政府関連ITシステムに関する抜本的見直しの検討を行いました。同計画により、各省庁は所管している大半のシステムについて、2005年度末までに最適化計画を策定いたしました。

各システムの最適化計画によると、業務・システムの最適化によりコスト削減が可能であるとされているほか、競争入札の導入などが予定されております。これにより一層の競争激化が想定されることから、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム障害リスク

当社が提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっている重要なシステムやサービスも多く、これらのシステムで障害が発生した場合、社会的に大きな影響を与え、当社の社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システム構築リスク

当社の主力ビジネスであるSIビジネスでは、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や開発段階におけるプロジェクト管理等の問題によって、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティに関するリスク

当社はS Iビジネスの業務遂行の一環として、情報処理システム上に保存・蓄積されたお客様の営業情報や顧客情報を取り扱うことがあります。こうした情報に関し、第三者によるサイバーテロ、又は当社の責に帰すべき事由により紛失、破壊、漏洩等の事態が発生した場合、当社の社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 親会社の影響力

当社の親会社であるNTTは、当連結会計年度末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの話し合い、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を引き続き締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発については、前連結会計年度に引き続き、「リアルな世界とサイバー（IT）の世界が適切に融合しながら、空間的・時間的な動きも付加価値情報として利用することが可能なユビキタスネットワーク社会」の実現を研究開発ビジョンに掲げ、新規事業の推進・S I競争力強化及び将来に向けた基盤技術開発の3つの分野において、重点的な研究開発に取り組んでまいりました。特に、S I競争力強化に向けては、ソフトウェア工学に関する専門組織としてソフトウェア工学推進センタを新設し、ソフトウェアの生産技術に関する技術開発を強化いたしました。また、NTTとの研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しております。

当連結会計年度の研究開発費は17,306百万円であり、主な取組及び成果は、以下のとおりであります。

なお、研究開発の成果は、システムインテグレーション事業及びネットワークシステムサービス事業に共通して適用可能であるため、セグメント別に分計はしておりません。

（次世代基幹システム基盤構築に関する取組）

企業システムのオープン化が急速に進展する中で、基幹系ミッションクリティカルシステムに対するオープン化のニーズが高まりを見せております。このニーズに対応し、メインフレーム並みの高信頼性を実現するオープンシステム基盤ソリューション「PORTOMICS」を完成し、平成18年3月期第3四半期からデモシステムを提供いたしました。また、メインフレームからオープンシステムへの効率的なシステム移行を支援するS I実績ノウハウを集約し、「システム棚卸評価」、「システム最適化検討支援」、「システム資産移行」を行うシステム最適化支援サービスを開始するとともに、手順を整備・拡充した「マイグレーション方法論第1.1版」を整備いたしました。

また、オープンソースソフトウェア（OSS）を活用したシステム構築基盤の開発・サポート体制整備のための専門組織として平成17年3月期に設置した「オープンソース開発センタ（OSDC）」においては、ミドルウェアを含めたフルOSSソリューションセット「Prossione」の開発が完了し、フルOSSによるシステム構築及び保守サポートが可能な体制を整えました。「Prossione」は、IAサーバを用いた小規模から中規模のシステム構築に向けたフルOSSによる低コストな基盤ソリューションであります。

（ソフトウェア工学に関する取組）

ユビキタス時代を迎えるにあたり、ソフトウェアが社会システムのあらゆる局面に関わりを持つようになり、それに伴って

システム構築の複雑さもその度合いを増しております。そのような中で、顧客満足度の高いシステムを提供していくためには、多様化・高度化するお客様の期待に応えられるソフトウェア生産力の強化と品質の確保を図っていく必要があります。このような状況を踏まえ、工学的な見地から開発ライフサイクル全体の体系化を推進し、ソフトウェア生産性をより一層向上させるための環境・手法を構築・検証する専門組織としてソフトウェア工学推進センタを技術開発本部に新設し、実際の開発現場の現状分析と課題解決に向けた技術開発への取組を開始いたしました。当連結会計年度は、「IT戦略モデリング」「システムモデリング」「開発プロジェクトの可視化」「試験の効率化」「ユーザインタフェースの最適化」の5テーマを重点分野とし、技術開発成果の事業適用に向けた推進活動を実施いたしました。具体的な成果としては、バランス・スコアカードの概念を応用し、IT戦略立案の可視化と定量的診断を可能とするモデリング手法を開発いたしました。

(情報分析技術に関する取組)

前連結会計年度に引き続き、様々なモノやビジネスプロセスから得られる膨大な情報から新たな付加価値情報を見つけること(タンジブルフューチャー)をユビキタスネットワーク社会実現に向けた具体的な研究開発ビジョンとして設定し、情報分析技術に関する研究開発に取り組んでまいりました。当連結会計年度は、大規模な企業情報を対象として企業特性を分析する企業評価の分析方式や情報分析手順の類型化管理方式を開発いたしました。また、特許文書を対象にそのテキスト情報を構造化し、情報の関連性や類似性を視覚的にわかりやすく表示する技術を開発しました。九州大学との共同開発成果である「生活習慣病リスク予測システム(ひさやま元気予報)」については、前連結会計年度に引き続き運用実験を継続しながら、対象疾患の拡大と受診者の立場を考慮したユーザインタフェースの改良を実施いたしました。

(ユビキタスプラットフォームに関する取組)

前連結会計年度に引き続き、相互関係を有する様々なモノやビジネスプロセスを効率的につなぐこと(eコラボレーション)をユビキタスネットワーク社会実現に向けた具体的な研究開発ビジョンとして設定し、ユビキタスプラットフォームに関する研究開発に取り組んでまいりました。当連結会計年度は、IDをキーとして様々なITシステム間や機器間をシームレスに連携できるユビキタスサービス基盤(「IDコマース基盤」)に関して、富士通株式会社・日本電気株式会社・株式会社日立製作所・東芝テック株式会社と共同検討を進めました。また、ユビキタスネットワーク環境に対応した次世代インテリジェントオフィスの中核技術として、様々な機器から得られる状態情報(プレゼンス)をリアルタイムに状況分析可能なプレゼンスサーバ、ならびに、オフィスやコールセンター業務の生産性を飛躍的に向上させるVoIPソリューションを開発いたしました。

(セキュリティに関する取組)

ユビキタスネットワーク社会を支える重要技術の一つに、利用者の誰もが安心してITサービスを利用できるセキュリティ技術があります。「いつでも・どこでも」というニーズに応えながら「安全・安心・便利」に利用できる情報システムの実現を目指し、情報管理機能・認証機能・不正アクセス防御機能の観点でセキュリティ要件を分類し、研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度は、複数のセキュリティポリシーを矛盾なく統合するポリシー制御技術・バイオメトリクス認証技術の高精度安定化・ネットワークの構成環境と外部からの不正アクセスを自動検知するネットワーク制御技術・情報システムにおける暗号技術の危険化対策やモバイル環境での属性認証技術を中心とする研究開発を進めました。

(社会的提言活動に対する取組)

日本経団連情報通信委員会主催の情報セキュリティに関する米国調査ミッションに参画し、「セキュリティ・ガバナンス」の視点を提示するとともに、日本経団連と米国産業界の連携推進に貢献をいたしました。また、インターネットに代表される情報通信技術によってもたらされた生活の変化を、消費やワークスタイル・交流と交際・健康と医療・地域社会等の観点でこれまでの研究データを分析し、ネット社会の方向性のあるべき姿を提言としてまとめました。

以上の研究開発活動を中心に、知的財産の形成の視点から成果の保護・活用にも注力し、知的財産権の取得を推進いたしました。当連結会計年度における新たな特許の出願公開は100件、登録は58件となっており、将来に向けた技術競争力の強化と知的財産権に関わるリスクの低減に努めました。

なお、当社グループにおいて特記すべき研究開発活動については、連結財務諸表を提出する当社のみが行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の状況

売上高の概況は、「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

営業利益の状況

売上原価は、減価償却費の減少及び共同利用型システムの原価率の改善等はあるものの、売上高が最近の堅調傾向から大幅増収に転じたことに伴い、682,224百万円と前連結会計年度に比べて33,828百万円、5.2%の増加となりました。また、原価率は、75.9%から75.2%と0.7ポイントの改善となりました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社の拡大や一部子会社の退職給付会計原則法適用の影響等により、178,189百万円と前連結会計年度に比べて11,719百万円、7.0%の増加となりました。

以上の結果、営業利益は46,866百万円と前連結会計年度に比べて7,578百万円、19.3%の増加となりました。

経常利益の状況

営業外収益は、前連結会計年度に分配益を計上していた匿名組合について、連結範囲に含めたことにより分配益を連結決算上消去することとなったこと等により、3,279百万円と前連結会計年度に比べて2,580百万円、44.0%の減少となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に計上した社債償還損が発生しなかったこと等により、8,129百万円と前連結会計年度に比べて4,874百万円、37.5%の減少となりました。

以上の結果、経常利益は42,016百万円と前連結会計年度に比べて9,871百万円、30.7%の増加となりました。

当期純利益の状況

法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額の合計は、12,693百万円と前連結会計年度に比べて1,725百万円、15.7%の増加となりました。

以上の結果、当期純利益は28,190百万円と前連結会計年度に比べて8,080百万円、40.2%の増加となりました。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

総資産は、1,056,336百万円と前連結会計年度末に比べて17,765百万円、1.7%の増加となりました。主な増減は以下のとおりであります。

流動資産は、当連結会計年度より全ての子会社を連結したことに伴い棚卸資産が増加したこと等により、333,372百万円と前連結会計年度末に比べて56,343百万円、20.3%の増加となりました。

固定資産は、減価償却費等が設備投資額を上回ったこと等により、722,942百万円と前連結会計年度末に比べて38,571百万円、5.1%の減少となりました。

一方、負債は、フリー・キャッシュ・フローの黒字をコマーシャル・ペーパーの償還等に充当し、引き続き有利子負債を削減したこと等により、550,726百万円と前連結会計年度末に比べて6,365百万円、1.1%の減少となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

資金調達

当連結会計年度においては、社債の発行及び長期借入金の借入は実施しておりませんが、短期的な需要に対応するため、コマーシャル・ペーパー（ＣＰ）等による短期の資金調達を一部行いました。

なお、ＣＰの発行枠は100,000百万円を保有しており、現金及び現金同等物の代替となる資金流動性を十分確保しています。また、当社は、低利かつ安定的な資金調達に資するため、国内の2つの格付機関から長期債とＣＰの格付けを取得しており、直接金融を積極的に活用しています。当連結会計年度末における有利子負債に占める直接金融の比率は、77%となっております。

また、当社グループでは、グループキャッシュマネジメントシステムを導入しており、当連結会計年度末時点で、その対象は国内の子会社約60社となっております。グループ資金を当社に集中するとともに、各社の必要資金は当社が貸し付けることで、資金効率の向上と支払利息の低減を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の創設に係る設備投資額は、112,145百万円であり、そのうちシステムインテグレーション事業に関する投資額は85,337百万円、ネットワークシステムサービス事業に関する投資額は12,318百万円、その他の事業に関する投資額は14,419百万円であります。なお、連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る投資額70百万円は各セグメントに配賦不能なため、全社に区分しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】(平成18年3月31日現在)

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 帳簿価額(百万円) | | | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------------|-------------|---------------------|-------------|--------|---------|------------|---------|-------------|
| | 有形固定資産 | | | | | 無形 固定資産 | 合計 | |
| | データ 通信設備 | 土地 (面積㎡) | 建物及び 構築物 | その他 | 小計 | ソフト ウェア | | |
| 本社・事業本部 (東京都江東区他) | 110,721 | 40,973 (100,868) | 57,598 | 16,596 | 225,889 | 215,257 | 441,146 | 7,958 |
| 北海道エリア (札幌市中央区他) | 1,339 | | | 24 | 1,363 | 299 | 1,663 | 1 |
| 東北エリア (仙台市宮城野区他) | 1,847 | | | 1 | 1,848 | 36 | 1,885 | 2 |
| 東海エリア (名古屋市中区他) | 2,523 | 4,583 (7,576) | 5,450 | 771 | 13,329 | 194 | 13,524 | 1 |
| 西日本エリア (大阪市北区他) | 1,561 | 905 (13,953) | 12,888 | 2,612 | 17,968 | 457 | 18,425 | 3 |
| 中国エリア (広島市南区他) | 2,231 | 9 (6,050) | 1,921 | 397 | 4,559 | 660 | 5,219 | 1 |
| 九州エリア (福岡市博多区他) | 1,171 | 2,084 (6,272) | 3,595 | 593 | 7,443 | 930 | 8,374 | 1 |
| マレーシア (マレーシア クアラルンプール市) | | | 2 | 2 | 5 | | 5 | 1 |
| その他 (東京都目黒区他) | 0 | 276 (5,980) | 3,123 | 95 | 3,496 | | 3,496 | 12 |
| 合計 | 121,397 | 48,833 (140,702) | 84,580 | 21,094 | 275,905 | 217,836 | 493,742 | 7,980 |

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

4 各エリアは支店の営業区域別に記載しております。

(2) 国内子会社

| 会社名 (所在地) | 帳簿価額(百万円) | | | | | | | 従業員数 (人) |
|--|-------------|-------------|-------------|-------|--------|------------|--------|-------------|
| | 有形固定資産 | | | | | 無形 固定資産 | 合計 | |
| | データ 通信設備 | 土地 (面積㎡) | 建物及び 構築物 | その他 | 小計 | ソフト ウェア | | |
| 首都圏 ㈱エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ 他62社(東京都品川区他) | 8,967 | 2 (55) | 964 | 2,235 | 12,169 | 36,429 | 48,599 | 9,690 |
| 北海道エリア ㈱エヌ・ティ・ティ・データ北海道 (札幌市中央区) | 159 | | 0 | 19 | 179 | 64 | 244 | 185 |
| 東北エリア ㈱エヌ・ティ・ティ・データ東北 (仙台市宮城野区) | | | | 17 | 17 | 11 | 29 | 216 |
| 東海エリア ㈱エヌ・ティ・ティ・データ東海 (名古屋市中区) | 179 | | 21 | 40 | 241 | 154 | 396 | 384 |
| 西日本エリア ㈱エヌ・ティ・ティ・データ関西 他6社(大阪市北区他) | 16 | | 383 | 363 | 763 | 626 | 1,390 | 1,579 |
| 中国エリア ㈱エヌ・ティ・ティ・データ中国 他1社(広島市南区他) | | | 6 | 79 | 85 | 22 | 107 | 236 |
| 九州エリア ㈱エヌ・ティ・ティ・データ九州 (福岡市博多区) | 25 | | 2 | 26 | 54 | 188 | 242 | 295 |
| 合計 | 9,346 | 2 (55) | 1,380 | 2,782 | 13,512 | 37,498 | 51,010 | 12,585 |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。
 4 提出会社のエリア区分に準じて記載しております。

(3) 在外子会社

| 会社名 (所在地) | 帳簿価額(百万円) | | | | | | | 従業員数 (人) |
|--|-------------|-------------|-------------|-----|-----|------------|-----|-------------|
| | 有形固定資産 | | | | | 無形 固定資産 | 合計 | |
| | データ 通信設備 | 土地 (面積㎡) | 建物及び 構築物 | その他 | 小計 | ソフト ウェア | | |
| アメリカ NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. 他5社(ニューヨーク州他) | | | 94 | 144 | 238 | 15 | 253 | 375 |
| 中国 北京恩梯梯数据系统集成有限公司 他3社(北京市他) | | | | 67 | 67 | 1 | 68 | 242 |
| 韓国他 Itec Korea Inc. 他6社(釜山広域市他) | | | 1 | 17 | 19 | 8 | 27 | 126 |
| 合計 | | | 95 | 229 | 324 | 24 | 349 | 743 |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(4) 事業の種類別

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 帳簿価額（百万円） | | | | | | | 従業員数 （人） |
|--------------------|-------------|---------------------|-------------|--------|---------|------------|---------|-------------|
| | 有形固定資産 | | | | | 無形 固定資産 | 合計 | |
| | データ 通信設備 | 土地 （面積㎡） | 建物及び 構築物 | その他 | 小計 | ソフト ウェア | | |
| システムインテグレーション事業 | 120,757 | 15,647 (45,099) | 34,204 | 10,609 | 181,218 | 237,306 | 418,525 | 15,562 |
| ネットワークシステムサービス事業 | 7,736 | 2,142 (6,176) | 6,239 | 2,385 | 18,505 | 9,712 | 28,217 | 598 |
| その他の事業 | 1,563 | 31,041 (89,471) | 45,508 | 10,676 | 88,789 | 4,036 | 92,826 | 4,908 |
| 消去又は全社 | 2 | 3 (10) | 59 | 315 | 381 | 32 | 413 | 240 |
| 合計 | 130,060 | 48,835 (140,758) | 86,011 | 23,987 | 288,895 | 251,087 | 539,982 | 21,308 |

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設計画

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 |
|--------------------|---------|-------------|---------------|--------------------------|
| | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | |
| システムインテグレーション事業 | データ通信設備 | 205,000 | 42,800 | 自己資金、 社債発行資金 及び借入金 |
| | ソフトウェア | 100,000 | 44,600 | |
| | 小計 | 305,000 | 87,400 | |
| | その他の設備 | 78,000 | 40,400 | |
| | 合計 | 383,000 | 127,800 | |
| ネットワークシステムサービス事業 | データ通信設備 | 20,000 | 5,200 | |
| | ソフトウェア | 25,000 | 7,100 | |
| | 小計 | 45,000 | 12,300 | |
| | その他の設備 | 10,000 | 5,000 | |
| | 合計 | 55,000 | 17,300 | |
| その他の事業 | データ通信設備 | | | |
| | ソフトウェア | | | |
| | 小計 | | | |
| | その他の設備 | 44,000 | 18,800 | |
| | 合計 | 44,000 | 18,800 | |
| 消去又は全社 | | 1,000 | 100 | |
| 合計 | | 483,000 | 164,000 | |

(注) 1 データ通信設備及びソフトウェアについては、お客様に提供するデータ通信システムの開発計画額を記載しております。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 設備の除却等計画

今後予定されている重要な設備の除却、売却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 11,220,000 |
| 計 | 11,220,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成18年6月23日) | 上場証券取引所名 又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 2,805,000 | 2,805,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | |
| 計 | 2,805,000 | 2,805,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成10年5月12日 | 27,500 | 280,500 | 75,185 | 142,520 | 75,185 | 139,300 |
| 平成10年8月1日 | 2,524,500 | 2,805,000 | | 142,520 | | 139,300 |

(注) 1 平成10年5月12日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、有償一般募集(発行価格5,468,000円、資本組入額2,734,000円)によるものであります。

2 平成10年8月1日における発行済株式総数の増加は、同年5月21日開催の取締役会決議に基づき、50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に株式分割(額面変更)したことによるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 端株の状況 (株) | |
|-----------------|--------------------|---------|--------|------------|---------|------|-----------|--------------|---|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 160 | 50 | 1,438 | 394 | 34 | 160,236 | 162,312 | |
| 所有株式数 (株) | | 353,988 | 35,915 | 1,553,132 | 423,719 | 97 | 438,149 | 2,805,000 | |
| 所有株式数 の割合(%) | | 12.61 | 1.28 | 55.38 | 15.11 | 0.00 | 15.62 | 100 | |

(注) 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が197株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|--|--------------|----------------------------|
| 日本電信電話株式会社 | 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 | 1,520,010 | 54.18 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 103,210 | 3.68 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 87,069 | 3.10 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 23,461 | 0.84 |
| ビー・エヌ・ピー・パリパ・セ キュリティーズ(ジャパン)リ ミテッド(ビー・エヌ・ピー・ パリパ証券会社) | 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル | 22,090 | 0.79 |
| チェースマンハッタンバンクジ ャーティーエスクライアーツアカ ウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室) | 5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1 9TY, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 21,502 | 0.77 |
| カリヨン ディーエムエイ オ ーティシー (常任代理人 カリヨン証券会 社 東京支店 業務部) | 9, QUAI DU PRESIDENT PAUL DOUMER BUREAU 9 D VB 07076 92920 PARIS LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐 留住友ビル 15階) | 20,203 | 0.72 |
| ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 18,018 | 0.64 |
| NTTデータ社員持株会 | 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 | 16,339 | 0.58 |
| モルガンホワイトフライヤーズ エキユイティディリヴェイティ ヴ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室) | 902 MARKET STREET, WILMINGTON, DELAWARE DE 19801 USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 16,297 | 0.58 |
| 計 | | 1,848,199 | 65.89 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,805,000 | 2,805,000 | |
| 端株 | | | |
| 発行済株式総数 | 2,805,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 2,805,000 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が197株(議決権数197個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------------|--------|------------------|------------------|-----------------|----------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、効率的な事業運営による収益力の向上及び財務体質の強化を通じて、企業価値の増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案することを基本に、長期的な事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、安定的に実施してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期(平成18年3月期)においては、中間配当金として、1株当たり1,500円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり1,500円とし、年間配当金を1株当たり3,000円とさせていただきます。その結果、当期は株主資本配当率1.8%となりました。

当期の内部留保資金については、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当することにより、今後とも継続的かつ安定的な成長の維持に努めてまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月1日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 899,000 | 602,000 | 575,000 | 500,000 | 607,000 |
| 最低(円) | 380,000 | 305,000 | 266,000 | 286,000 | 319,000 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年 10月 | 11月 | 12月 | 平成18年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|---------|---------|-------------|---------|---------|
| 最高(円) | 445,000 | 442,000 | 607,000 | 605,000 | 587,000 | 569,000 |
| 最低(円) | 390,000 | 413,000 | 420,000 | 496,000 | 489,000 | 516,000 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (株) |
|----------------------|----|---------|-------------|--|--|--------------|
| 代表取締役 社長 | | 浜 口 友 一 | 昭和19年4月20日生 | 昭和42年4月 平成7年6月 8年7月 9年6月 11年6月 11年9月 13年6月 14年6月 14年7月 15年6月 | 日本電信電話公社入社 当社 取締役 産業システム事業 本部第一産業システム事業部長 当社 取締役 経営企画部長 当社 常務取締役 公共システム 事業本部長 当社 常務取締役 公共システム 事業本部長 公共システム事業本 部第一公共システム事業部長兼務 当社 常務取締役 公共システム 事業本部長 当社 代表取締役副社長 当社 代表取締役副社長 技術開 発本部長 技術開発本部企画部長 兼務 当社 代表取締役副社長 技術開 発本部長 当社 代表取締役社長（現在に至 る） | 70 |
| 代表取締役 副社長執行 役員 | | 山 下 徹 | 昭和22年10月9日生 | 昭和46年4月 平成11年6月 11年7月 12年2月 12年9月 13年1月 13年6月 14年4月 15年6月 16年5月 16年7月 17年6月 | 日本電信電話公社入社 当社 取締役 産業システム事業 本部産業営業本部長 産業システ ム事業本部第一産業システム事業 部長兼務 産業システム事業本部 第二産業システム事業部長兼務 当社 取締役 産業システム事業 本部産業営業本部長 産業システ ム事業本部第一産業システム事業 部長兼務 当社 取締役 産業システム事業 本部産業営業本部長 当社 取締役 ビジネス企画開発 本部ITビジネスパートナー本部 長 当社 取締役 当社 取締役 ビジネス企画開発 本部長 当社 取締役 ビジネス開発事業 本部長 当社 常務取締役 ビジネス開発 事業本部長 当社 常務取締役 経営企画部長 情報戦略部長兼務 当社 常務取締役 経営企画部長 当社 取締役常務執行役員 当社 代表取締役副社長執行役員 （現在に至る） | 35 |
| 代表取締役 副社長執行 役員 | | 小 南 俊 一 | 昭和23年3月16日生 | 昭和46年4月 平成8年7月 11年6月 11年7月 12年6月 14年4月 15年6月 17年6月 | 日本電信電話公社入社 当社 九州支社長 当社 取締役 九州支社長 当社 取締役 公共システム事業 本部公共営業本部長 当社 取締役 金融システム事業 本部長 当社 取締役 金融システム事業 本部長 金融ビジネス事業本部長 兼務 当社 常務取締役 金融システム 事業本部長 金融ビジネス事業本 部長兼務 当社 取締役常務執行役員 当社 代表取締役副社長執行役員 （現在に至る） | 30 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (株) |
|-----------------|--------|---------|-------------|---|---|--------------|
| 代表取締役 常務執行役員 | | 宇 治 則 孝 | 昭和24年3月27日生 | 昭和48年4月 平成11年6月 12年9月 13年6月 14年4月 15年6月 17年6月 | 日本電信電話公社入社 当社 取締役 新世代情報サービス事業本部長 当社 取締役 経営企画部長 当社 取締役 産業システム事業本部長 産業システム事業本部産業ビジネス推進本部長兼務 当社 取締役 法人ビジネス事業本部長 当社 常務取締役 法人システム事業本部長 法人ビジネス事業本部長兼務 株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム 代表取締役社長（現在に至る） 当社 取締役常務執行役員 当社 代表取締役常務執行役員（現在に至る） | 49 |
| 取締役 常務執行役員 | 総務部長 | 井 上 裕 生 | 昭和24年9月9日生 | 昭和47年4月 平成11年7月 12年7月 13年7月 14年6月 14年10月 15年6月 17年6月 | 日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 国際事業部担当部長 日本電信電話株式会社 第四部門担当部長 同社 理事 第四部門担当部長 当社 取締役 当社 取締役 財務部アカウンティングセンタ所長 当社 取締役 財務部長 財務部アカウンティングセンタ所長兼務 当社 取締役執行役員 総務部長 当社 取締役常務執行役員 総務部長（現在に至る） | 28 |
| 取締役 執行役員 | 経営企画部長 | 榎 本 隆 | 昭和28年1月18日生 | 昭和50年4月 平成13年6月 13年7月 14年4月 15年4月 15年5月 15年6月 16年12月 17年4月 17年6月 | 日本電信電話公社入社 当社 産業システム事業本部長 当社 産業システム事業本部産業ビジネス推進本部副本部長 当社 法人ビジネス事業本部法人ビジネス推進事業部長 当社 法人ビジネス事業本部副事業本部長 法人ビジネス事業本部アウトソーシングビジネスユニット長兼務 M I S I C O M , I n c . 代表取締役社長（現在に至る） 当社 取締役 人事部長 当社 取締役 人事部長 購買部長兼務 当社 取締役 人事部長 当社 取締役執行役員 経営企画部長 国際事業推進本部長兼務 グループ事業推進部長兼務（現在に至る） NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. 代表取締役社長（現在に至る） | 13 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (株) |
|-------|----|--------|--------------|--|---|--------------|
| 取締役 | | 島田 明 | 昭和32年12月18日生 | 昭和56年4月 平成12年2月 12年11月 13年4月 14年11月 15年4月 16年7月 17年6月 | 日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 第五部門 担当部長 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社 経営企画部担 当部長 (NTT America へ出向) 同社 グローバルIP事業部事業 戦略部担当部長 同社 グローバルサービス事業部 担当部長 同社 経営企画部担当部長 日本電信電話株式会社 第一部門 担当部長 (現在に至る) 当社 取締役 (現在に至る) | - |
| 常勤監査役 | | 松本 利太郎 | 昭和21年2月17日生 | 昭和44年4月 平成5年7月 6年7月 7年6月 8年8月 11年6月 13年6月 | 郵政省入省 同省 北陸郵政監察局長 同省 東北郵政監察局長 同省 郵政大学校長兼中央郵政 研修所所長 財団法人郵政弘済会 理事 株式会社日立製作所 情報・通信 グループ長付 当社 常勤監査役 (現在に至る) | 16 |
| 常勤監査役 | | 若山 彰 | 昭和17年12月10日生 | 昭和41年4月 63年7月 平成5年7月 5年11月 7年6月 9年6月 11年6月 13年6月 17年6月 | 日本電信電話公社入社 当社 総務部担当部長 当社 理事 総務部担当部長 当社 理事 人事部長 当社 取締役 人事部長 当社 常務取締役 総務部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ経営研究所 顧問 同社 代表取締役社長 当社 常勤監査役 (現在に至る) | - |
| 常勤監査役 | | 宮崎 元胤 | 昭和21年10月23日生 | 昭和44年4月 平成4年11月 5年7月 6年6月 8年6月 11年1月 11年7月 14年5月 18年6月 | 日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 電話サー ビス部担当部長 同社 営業統括部担当部長 同社 総務部長 同社 理事 総務部長 同社 理事 福岡支店長 西日本電信電話株式会社 取締役 福岡支店長 株式会社エヌ・ティ・ティ マー ケティング アクト 代表取締役 社長 当社 常勤監査役 (現在に至る) | - |
| 監査役 | | 三輪 佳生 | 昭和15年2月11日生 | 昭和38年4月 平成5年7月 6年7月 7年6月 12年6月 14年6月 15年6月 17年6月 18年6月 | 日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 取締役 サービス開発部長 同社 取締役 ネットワークサー ビス推進部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・テレ カ 代表取締役社長 ジェイサット株式会社 代表取締 役副社長 同社 代表取締役 C A O 日本電信電話株式会社 常勤監査 役 同社 監査役 (現在に至る) 当社 監査役 (現在に至る) | 2 |
| 計 | | | | | | 243 |

(注) 1 取締役のうち島田明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役のうち松本利太郎、宮崎元胤及び三輪佳生の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保・スピードある意思決定と事業遂行の実現に努めてまいります。

会社の機関の内容

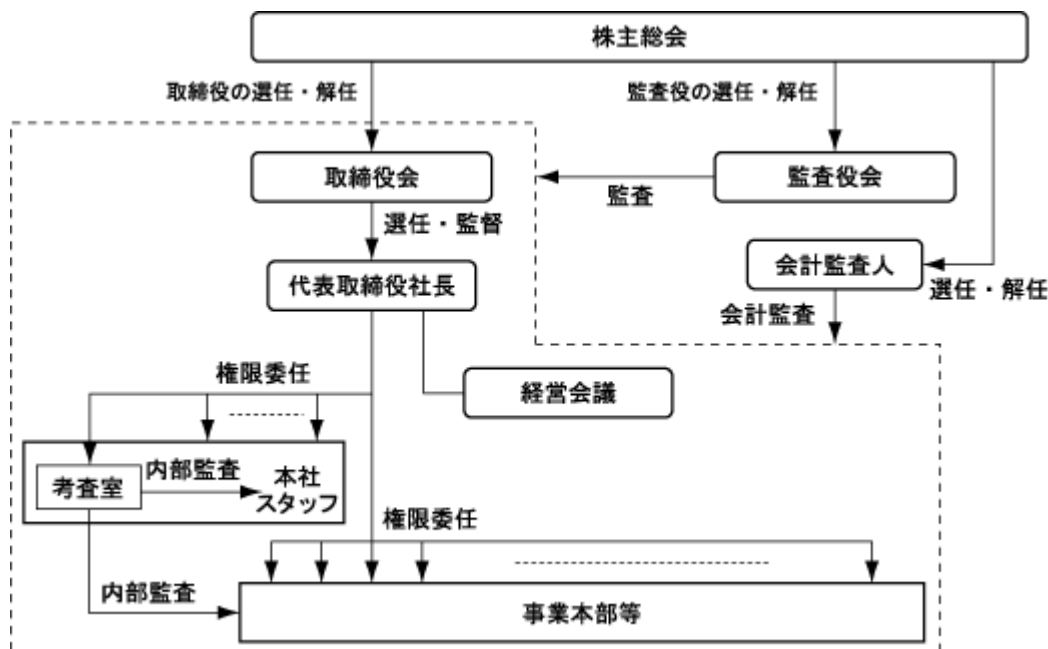
当社は監査役会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。そのほかに経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めております。

取締役会は、社外取締役1名（親会社であるNTTの従業員）を含む全取締役7名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項、などの意思決定及び監督を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む、4名で構成され、原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織（監査役室）を設置しております。

経営会議は、社長、副社長及びその他関連する重要な組織の長等をもって構成され、原則毎週1回の開催により、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組は下図のとおりであります。



当期の各機関における実施状況は以下のとおりであります。

株主総会につきましては、平成17年6月23日に第17回定時株主総会を開催いたしました。営業報告書をはじめとする計算書類についての報告を行うとともに、決議事項についても十分にご審議いただきました。

取締役会につきましては、十分な審議のもと、計24回を開催いたしました。

監査役会につきましては、29回開催し、監査の十全を期しました。

経営会議につきましては、十分な審議のもと、計46回を開催いたしました。

当社は、今後も取締役・監査役自身がコーポレート・ガバナンスに関する最新動向の把握等に努め、取締役会・監査役会の一層の活性化をするなど、ガバナンス体制の整備を進め、経営の強化に努めてまいります。

内部統制システムの整備の状況

ア 内部統制システムに関する基本的考え方

- a 当社は、内部統制システムの構築にあたり、法令・定款の遵守は当然のこととして、事業活動の展開に伴って生じる不確実性（リスク）を常に考慮し、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針といたします。
- b 社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について、責任をもって実施いたします。
- c 内部監査部門を設置し、業務執行から独立した立場で各事業本部等の事業活動が法令・定款、社内規程及び会社の経営方針・計画に沿って行われているかを検証し、具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性を保持いたします。
- d リスクマネジメント体制について、全社的な視点からこれを統括するCROを設置するとともに、法務部門において審査等を行い、事業活動の適法性を確保いたします。

イ 内部統制システムの個別体制

a 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

信頼される企業を目指し、企業倫理の確立による健全な事業活動を行うことを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・NTTデータグループ倫理綱領を制定し、法律遵守を含む取締役及び社員の行動指針とする。
- ・企業倫理に関わる教育・研修等を継続的に行うことにより、社員のコンプライアンス意識の醸成を行う。
- ・適法・適正な事業活動のため、法務部門によるリーガルチェックを実施する。
- ・健全な経営に向け、社員等からの情報を反映する内部通報制度を設け、通常の業務執行とは異なる情報伝達経路を確保する。
- ・内部監査部門は、年間計画を取締役に報告するとともに、それに基づき業務執行から独立した立場で内部監査を実行し、その結果を定期的を取締役に報告する。

b 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報を適切に保存・管理するとともに積極的に共有し、効果的に利用する一方で、個人情報・機密情報等の漏洩やその目的外利用から保護することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・法令・定款、各種社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録・保存し、適切に管理する。
- ・事業活動に伴って生ずる情報を適時・適切に活用するため、社内情報システムを整備する。
- ・適切な情報の取扱いや効率的な事務処理について必要な事項を定めるため、社内規程を制定する。
- ・情報の取扱いに関わる全社施策を積極的に推進するため、情報セキュリティ委員会を設置し、定期的これを開催する。

c リスクマネジメントに関する規程その他の体制

事業上の様々なリスクを想定し、当該リスクが発現した場合に最適な対策を講ずることができるようにしておく必要があるとの観点に立ち、リスク毎に各部門がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応するリスクマネジメント体制を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・リスクマネジメントの実施状況を各主管部門において継続的に監視・監督する体制を整備するとともに、全社的な視点からリスクマネジメント体制が円滑かつ有効に機能するよう、CROの配下にリスクマネジメント推進組織を設置する。
- ・事業上のリスクについては、その発現の頻度及び発現による影響を勘案して、重点化のうえ取り組む。
- ・当社の主要事業に係るリスクとして想定するシステム開発、運用保全等に関わるリスクについては、品質マネジメント等の観点から定めた各種社内規程に基づく体制整備を行う。

なお、主要なリスクに関する具体的なリスクマネジメント実施状況は以下のとおりであります。

- 価格低下圧力・競争激化等に関するリスクマネジメント

価格低下圧力・競争激化等に関するリスクについては重点経営方針に基づいて「営業力強化」や「S I競争力強化」に向

けた各種施策を展開し対応することにしております。例えば、価格低下圧力・競争激化の傾向を示す先行的指標である受注状況を各事業本部等において日常的に管理し、毎月全社の受注状況を経営会議で管理することにより、全社的なリスクへの対応を行っております。

- システム障害に関するリスクマネジメント

システム障害に関するリスクについては、その予防に関するマネジメントと障害発生後のマネジメントに大別されます。このうち予防に関しては、システム構築に関するリスクマネジメントと内容が重なる点が多いため、システム構築に関するリスクと併せてマネジメントを実施しております。障害発生後のリスクマネジメントについては、日常から各事業本部等を中心として緊急連絡体制の整備、障害発生時の対応手順（コンティンジェンシープラン）の策定等を行い、システム障害発生時に迅速かつ円滑に対応できるよう万全を期しております。さらに、システム障害の事例については、障害原因の分析を通じ、他システムを含めた全社的な再発防止策の検討、実施に努めております。

- システム構築に関するリスクマネジメント

システム構築に関しては、社内規程に基づき、プロジェクト毎に指名されたプロジェクトマネージャの責任のもと、プロジェクト計画の策定、品質管理・進捗管理・コスト管理を行っており、プロジェクト発足前の企画・営業段階からサービス開始、その後の保守・運用に至るまで工程毎に適切な確認・意思決定を実施する体制をとっております。

また計画に対する原価増加・収入減少をリスクと捉え、予め定めたリスクチェック項目に基づき、工程毎のリスク審査を実施しております。審査の状況は、プロジェクトマネージャ等にフィードバックするとともに、重要なものについては経営会議等への報告を行うことにより、全社的なリスク低減等の対策実施に活かしております。

- 情報セキュリティに関するリスクマネジメント

情報セキュリティに関しては、情報セキュリティを確保するための「情報セキュリティポリシー」等の社内規程を制定し運用するとともに、当社グループ各社の連携を密にした事業展開が不可欠な中で当社グループ全体としての統一的なセキュリティ方針である「標準セキュリティポリシー」を策定し運用することにより、個人情報保護法等の法令の遵守に向けて、情報資産を適切に取り扱うことに努めてまいります。

具体的には個人情報の漏洩・破壊防止やサイバーテロの防御等については、組織的かつ効果的なセキュリティ施策を推進するための組織を設置し、社員への情報セキュリティ教育、システム構築時のセキュリティ対策、構築するシステムへの情報セキュリティ対策の組込等を推進しております。

さらには情報セキュリティに関する取組状況の監査を行う組織を設置し、社内における情報セキュリティ対策の継続的な改善に努めてまいります。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

重要な意思決定、執行の監督及び業務執行の各機能を強化し、経営の活性化を図ることを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・取締役会が重要な意思決定と執行の監督を的確に実施するために、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲することにより、意思決定の迅速化を図り、スピード経営を追求する。
- ・事業の基本方針その他経営に関する重要事項について社長が的確な意思決定を行うため、経営会議を設置する。
- ・業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備する。

e 当社グループ等における業務の適正を確保するための体制

当社と当社グループ会社間においては、重要な事項に関する協議、報告、指示・要請等により、当社グループ全体で業務の適正を確保することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・グループ会社毎に当社の連携責任部門を定め、関連諸部門を含めた連携体制を整備する。
- ・グループ会社の健全性の確保の観点から、当社内部監査部門によるモニタリングを行う。
- ・リスクマネジメントに係る体制整備のため、グループ会社毎にリスクマネジメント担当役員を設置する。
- ・当社とグループ会社間の取引等について、法令に従い適切に行うことはもとより、適正な財務状況報告がグループ会社

より行われる体制を整備する。

なお、当社の親会社であるNTTとは、相互の自主性・自律性を十分に尊重しつつ連携を図るとともに、同社との間の取引等について、法令に従い適切に行うこと等を基本方針としております。

f 監査役の職務を補助する社員に関する事項・監査役の職務を補助する社員の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役の職務を適切に補完するため、会社法上の重要な組織として監査役室を設置する。
- ・ 監査役の職務を補助する社員は、監査役が自ら定めた監査基準に準拠した監査を実施する上で必要な人員数を配置する。
- ・ 監査役室は取締役から独立した組織とし、監査役の職務を補助する社員は監査役の指揮命令に基づき、業務を遂行する。
- ・ 監査役の職務を補助する社員の人事異動・評価等については、監査役の意見を尊重し対処する。

g 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役が出席する会議、閲覧する資料、定例的又は臨時的に報告すべき事項等を取締役と監査役の協議により定め、これに基づいて適宜報告を実施する。
- ・ 取締役及び社員は、各監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに監査役に対して当該事項につき報告を行う体制とする。
- ・ 上記のほか、各監査役の求めに応じ、取締役、会計監査人、内部監査部門等はそれぞれ定期的及び随時に意見交換を実施する。

内部監査等の組織等及び会計監査の相互連携について

当社は業務執行部門とは独立した立場で内部監査を実行する内部監査部門として考査室（8名で構成）を設置しております。監査役は、定期的に考査室から内部監査結果の報告を受けるとともに、往査計画の擦り合わせ、その他情報の共有を行い効率的な監査及び監査品質の向上に努めております。

会計監査人は取締役会及び監査役会に監査結果報告を実施しております。会計監査人は監査計画等、中間、年度監査の経過報告等を通じて、監査役と密接なコミュニケーションを図っております。

社外取締役・監査役と会社との利害関係について

当社の社外取締役は、当社の大株主1社から派遣を受けており、当社と大株主1社との間には営業上の取引があります。ただし、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役及び監査役と当社との取引関係はありません。

関与公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は木下俊男、並木健治であり、中央青山監査法人に所属しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士18名、会計士補5名、他3名であります。

役員報酬の内容

役員の報酬については、株主の立場から経営を行い、企業価値の一層の向上を図るため、業績との連動を一部考慮した報酬体系をとっております。

取締役を支払った報酬については、取締役23名に対し227百万円（社内取締役23名に対し227百万円、社外取締役に対してはなし）、利益処分による役員賞与は24名に対し69百万円、株主総会決議に基づく退職慰労金は7名に対し249百万円であります。

監査役を支払った報酬については、監査役5名に対し58百万円、利益処分による役員賞与は4名に対し15百万円であります。なお、株主総会決議に基づく退職慰労金の支払は1名に対し16百万円であります。

監査報酬の内容

当社及び子会社が中央青山監査法人及びその関連法人と締結した契約に基づく報酬は次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は155百万円、税務報酬は4百万円、その他報酬は23百万円であります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、当社及び子会社の財務諸表の監査であります。また、上記以外の報酬の内容は、税務報酬については税務申告書の作成及び税務コンサルティング等であり、その他報酬については、情報システム監査等であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取組

今後とも、最新動向の把握や広く社外の方々からもご意見をいただくなどしながら、より効率性、透明性の高い経営体制を実現することにより、経営の強化を通じた更なる企業価値の向上を目的とし、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた継続的な取組を行ってまいります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第17期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び第17期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び第18期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | |
|---------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 63,048 | | 86,243 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 1 | 145,576 | | 165,436 | |
| 3 たな卸資産 | | 32,131 | | 48,097 | |
| 4 繰延税金資産 | | 8,816 | | 11,607 | |
| 5 その他 | | 27,908 | | 22,444 | |
| 6 貸倒引当金 | | 453 | | 457 | |
| 流動資産合計 | | 277,028 | 26.7 | 333,372 | 31.6 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) データ通信設備 | | 447,189 | | 449,462 | |
| 減価償却累計額 | | 313,299 | 133,890 | 319,402 | 130,060 |
| (2) 建物及び構築物 | | 216,697 | | 221,384 | |
| 減価償却累計額 | | 128,865 | 87,831 | 135,372 | 86,011 |
| (3) 機械装置及び運搬具 | | 43,042 | | 43,707 | |
| 減価償却累計額 | | 30,462 | 12,580 | 32,106 | 11,600 |
| (4) 工具器具及び備品 | | 46,361 | | 38,699 | |
| 減価償却累計額 | | 25,468 | 20,892 | 26,312 | 12,386 |
| (5) 土地 | | | 48,835 | | 48,835 |
| (6) 建設仮勘定 | | | 17,858 | | 18,520 |
| 有形固定資産合計 | | 321,889 | 31.0 | 307,415 | 29.1 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | 1 | 285,648 | | 251,087 | |
| (2) ソフトウェア仮勘定 | | 33,719 | | 29,943 | |
| (3) その他 | 4 | 4,953 | | 13,186 | |
| 無形固定資産合計 | | 324,321 | 31.2 | 294,217 | 27.8 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1,2 | 32,648 | | 26,944 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 55,805 | | 65,168 | |
| (3) その他 | 2 | 27,534 | | 29,947 | |
| (4) 貸倒引当金 | | 685 | | 752 | |
| 投資その他の資産合計 | | 115,302 | 11.1 | 121,308 | 11.5 |
| 固定資産合計 | | 761,513 | 73.3 | 722,942 | 68.4 |
| 繰延資産 | | | | | |
| 社債発行差金 | | 29 | | 22 | |
| 繰延資産合計 | | 29 | 0.0 | 22 | 0.0 |
| 資産合計 | | 1,038,571 | 100.0 | 1,056,336 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | |
|----------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | | 買掛金 | 73,248 | | 76,857 |
| 2 | | 短期借入金 | 29,840 | | 28,899 |
| 3 | | コマーシャル・ペーパー | 30,000 | | 15,000 |
| 4 | 1 | 1年以内に返済予定の 長期借入金 | 4,997 | | 3,518 |
| 5 | | 1年以内に償還予定の 社債 | | | 30,082 |
| 6 | | 未払法人税等 | 10,140 | | 16,308 |
| 7 | | その他 | 55,781 | | 58,072 |
| | | 流動負債合計 | 204,008 | 19.7 | 228,739 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | 1 | 社債 | 195,000 | | 165,070 |
| 2 | | 長期借入金 | 35,503 | | 29,358 |
| 3 | | 退職給付引当金 | 117,238 | | 121,331 |
| 4 | | 役員退職慰労金引当金 | 1,340 | | 1,426 |
| 5 | | その他 | 4,001 | | 4,800 |
| | | 固定負債合計 | 353,083 | 34.0 | 321,987 |
| | | 負債合計 | 557,092 | 53.7 | 550,726 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| | | 少数株主持分 | 7,497 | 0.7 | 9,907 |
| (資本の部) | | | | | |
| | 6 | 資本金 | 142,520 | 13.7 | 142,520 |
| | | 資本剰余金 | 139,300 | 13.4 | 139,300 |
| | | 利益剰余金 | 191,248 | 18.4 | 211,781 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 1,388 | 0.1 | 2,395 |
| | | 為替換算調整勘定 | 474 | 0.0 | 293 |
| | | 資本合計 | 473,981 | 45.6 | 495,703 |
| | | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 1,038,571 | 100.0 | 1,056,336 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--------|-----|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 854,153 | 100.0 | 907,281 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 648,395 | 75.9 | 682,224 | 75.2 | |
| 売上総利益 | | | 205,758 | 24.1 | 225,056 | 24.8 | |
| 販売費及び一般管理費 | 1,2 | | 166,470 | 19.5 | 178,189 | 19.6 | |
| 営業利益 | | | 39,288 | 4.6 | 46,866 | 5.2 | |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 36 | | | 34 | | |
| 2 受取配当金 | | 131 | | | 343 | | |
| 3 有価証券売却益 | | 432 | | | 355 | | |
| 4 受取保険金等 | | 772 | | | 907 | | |
| 5 匿名組合出資分配益 | | 3,140 | | | | | |
| 6 投資事業組合収益 | | | | | 628 | | |
| 7 その他 | | 1,346 | 5,859 | 0.7 | 1,009 | 3,279 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 4,302 | | | 3,744 | | |
| 2 持分法による投資損失 | | | | | 480 | | |
| 3 社債償還損 | | 4,708 | | | | | |
| 4 固定資産除却損 | | 1,369 | | | 948 | | |
| 5 投資有価証券評価損 | | 863 | | | 1,659 | | |
| 6 その他 | | 1,759 | 13,004 | 1.5 | 1,296 | 8,129 | 0.9 |
| 経常利益 | | | 32,144 | 3.8 | 42,016 | 4.6 | |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 32,144 | 3.8 | 42,016 | 4.6 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 16,875 | | | 23,545 | | |
| 法人税等調整額 | | 5,907 | 10,967 | 1.3 | 10,851 | 12,693 | 1.4 |
| 少数株主利益 | | | 1,066 | 0.1 | 1,131 | 0.1 | |
| 当期純利益 | | | 20,110 | 2.4 | 28,190 | 3.1 | |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------------------------|----------|--|---------|--|---------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 139,300 | | 139,300 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 139,300 | | 139,300 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 176,858 | | 191,248 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | | 20,110 | | 28,190 | |
| 2 持分法適用会社除外に よる利益剰余金増加額 | | | 20,110 | 71 | 28,262 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 5,610 | | 7,012 | |
| 2 役員賞与 | | 89 | | 107 | |
| (うち監査役賞与) | | (16) | | (15) | |
| 3 連結子会社増加による 利益剰余金減少額 | | 21 | 5,720 | 608 | 7,729 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 191,248 | | 211,781 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-------------------------|----------|--|--|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 税金等調整前当期純利益 | 32,144 | 42,016 |
| 2 | | 有形固定資産の減価償却費 | 68,968 | 65,766 |
| 3 | | 無形固定資産の減価償却費 | 70,362 | 76,139 |
| 4 | | 有形固定資産除却損 | 5,644 | 6,547 |
| 5 | | 無形固定資産除却損 | 19,557 | 9,907 |
| 6 | | 退職給付引当金の増加額 | 211 | 2,265 |
| 7 | | 投資有価証券売却益 | 432 | 355 |
| 8 | | 投資有価証券評価損 | 863 | 1,659 |
| 9 | | 支払利息 | 4,302 | 3,744 |
| 10 | | 売上債権の減少額又は増加額() | 8,497 | 12,779 |
| 11 | | たな卸資産の減少額又は増加額() | 10,865 | 15,062 |
| 12 | | 仕入債務の増加額又は減少額() | 14,691 | 9,664 |
| 13 | | 未払消費税等の増加額又は減少額() | 6,834 | 1,009 |
| 14 | | その他 | 7,591 | 5,396 |
| | | 小計 | 170,138 | 195,921 |
| 15 | | 利息及び配当金の受取額 | 168 | 378 |
| 16 | | 利息の支払額 | 4,674 | 3,746 |
| 17 | | 法人税等の支払額 | 20,991 | 17,360 |
| | | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 144,640 | 175,193 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 有形固定資産の取得による支出 | 59,575 | 67,382 |
| 2 | | 無形固定資産の取得による支出 | 47,355 | 53,701 |
| 3 | | 固定資産の売却による収入 | 26,939 | 11,707 |
| 4 | | 投資有価証券の取得による支出 | 4,924 | 1,027 |
| 5 | | 投資有価証券の売却による収入 | 489 | 1,033 |
| 6 | 2 | 連結子会社の取得による支出 | 334 | 11,379 |
| 7 | 2 | 連結子会社の取得による収入 | | 152 |
| 8 | | その他 | 831 | 1,479 |
| | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 83,929 | 122,077 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 社債の償還による支出 | 90,000 | |
| 2 | | 長期借入金の返済による支出 | 16,992 | 8,240 |
| 3 | | コマーシャル・ペーパーの純増減額 | 30,000 | 15,000 |
| 4 | | 短期借入金の純増減額 | 13,085 | 1,171 |
| 5 | | 配当金の支払額 | 5,612 | 7,017 |
| 6 | | 少数株主への配当金の支払額 | 76 | 119 |
| 7 | | 少数株主による株式払込収入 | 10 | 198 |
| 8 | | 少数株主からの株式買取支出 | 26 | 6 |
| | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 69,612 | 31,358 |
| | | 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 8 | 199 |
| | | 現金及び現金同等物の増加額又は減少額() | 8,892 | 21,957 |
| | | 現金及び現金同等物の期首残高 | 69,135 | 63,048 |
| | | 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | 2,806 | 1,237 |
| | 1 | 現金及び現金同等物の期末残高 | 63,048 | 86,243 |
| (参考) | | | | |
| + | | (フリー・キャッシュ・フロー) | 60,711 | 53,116 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社のうち、45社を連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、重要性が増加したこと及び新たな出資に伴い、当連結会計年度より新規に3社を連結子会社に含めております。</p> <p>新規の連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(株)エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティシステムズ エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株) (有)地銀共同センターコミュニケーションズ</p> <p>非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)については、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p> | <p>子会社93社すべてを連結しております。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、グループ経営の更なる推進の観点から、当連結会計年度より従来の非連結子会社及び新たな出資、設立子会社48社を新規に連結子会社に含めております。</p> <p>主要な新規の連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株) The Revere Group, Limited (株)エヌ・ティ・ティ・データ・コミュニティ・プロデュース (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ (株)スミス ザカティーコンサルティング(株) (株)アイザック (株)エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ (株)メインテック (株)コメット情報</p> <p>また、ザカティーコンサルティング(株)は、平成17年10月1日に日本キャップジェミニ(株)から商号変更しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>非連結子会社及び関連会社のうち、以下の2社に持分法を適用しております。</p> <p>ジャパンネットワークシステム(株) (株)エヌ・ティ・ティ メディアクロス</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)及び関連会社(株)ハレックス等)については、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p> | <p>関連会社のうち、(株)エヌ・ティ・ティ メディアクロス1社に持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用しておりましたジャパンネットワークシステム(株)については、平成18年3月23日の保有株式売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用対象から除外しております。</p> <p>また、持分法を適用しない関連会社については、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>恩梯梯数据(中国)有限公司 北京恩梯梯数据系统集成有限公司</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、国内連結子会社1社及び在外連結子会社8社の決算日は12月31日であります。</p> <p>また、国内連結子会社1社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。決算日が9月30日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | |
|--|--|--|----|---------|--------|-----------|-------|----------|-------|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品については、個別法による原価法によっております。 貯蔵品については、主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> | データ通信設備 | 6年 | 建物及び構築物 | 13～50年 | 機械装置及び運搬具 | 6～15年 | 工具器具及び備品 | 4～10年 | <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> |
| データ通信設備 | 6年 | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 13～50年 | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 6～15年 | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 4～10年 | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|---|---|
| | <p>無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は8～20年であります。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p> | <p>無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は2～20年であります。 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p> |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | 社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。 | 同左 |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,697百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は12,163百万円であります。</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は15,681百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は17,224百万円であります。</p> <p>退職給付債務の算定について、簡便法を採用してございました連結子会社のうち8社は、当連結会計年度末において原則法へ変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数が一定規模以上で推移し、近年に至り年齢や勤務期間の偏りが解消され、今後も同様の傾向になることが合理的に予測されたことに伴い、原則法による数理計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られることとなったため行ったものであります。</p> <p>この変更による退職給付引当金の増加額1,789百万円は、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------------|--|---|
| (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>役員退職慰労金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> | <p>役員退職慰労金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |
| (6) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p style="text-align: center;">同左</p> |
| (7) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> |
| | <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。</p> <p>ロ ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> | <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ ヘッジ対象 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>ヘッジ方針</p> <p>為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎(3・6・9・12月末)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> | <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却としておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の損益として処理しております。 | 同左 |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度より「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、1,477百万円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「投資事業組合収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業組合収益」は、235百万円であります。</p> <p>2 営業外費用の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、重要性が増加してきているため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」は、171百万円であります。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| 法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当連結会計年度より法人税の付加価値割及び資本割1,304百万円を一般管理費として処理しております。 | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|---|----------------|---|------------|--|--------------|---|--------------|-----------|---------------|-----------|
| <p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,868百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,701百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記のほか、担保付債務として非連結子会社の長期借入金142百万円及び特定目的会社の長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)28,800百万円があります。</p> | 受取手形及び売掛金 | 194百万円 | ソフトウェア | 1,868百万円 | 投資有価証券 | 63百万円 | 1年以内に返済予定の 長期借入金 | 1,701百万円 | <p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は特定目的会社の長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)22,260百万円であります。</p> | 受取手形及び売掛金 | 302百万円 | | |
| 受取手形及び売掛金 | 194百万円 | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,868百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内に返済予定の 長期借入金 | 1,701百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 302百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 9,211百万円 | その他(関係会社出資金) | 44百万円 | <p>2 関連会社に対する投資有価証券等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 2,655百万円 | その他(関係会社出資金) | 20百万円 | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 9,211百万円 | | | | | | | | | | | | |
| その他(関係会社出資金) | 44百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 2,655百万円 | | | | | | | | | | | | |
| その他(関係会社出資金) | 20百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本レジャーカード システム(株)</td> <td style="text-align: right;">5,055百万円</td> </tr> </table> | 日本レジャーカード システム(株) | 5,055百万円 | | | | | | | | | | | |
| 日本レジャーカード システム(株) | 5,055百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定2,015百万円が含まれております。</p> | <p>4 無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定7,489百万円が含まれております。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第5回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第8回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第14回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p> | 第5回国内無担保普通社債 | 20,000百万円 | 第8回国内無担保普通社債 | 30,000百万円 | 第14回国内無担保普通社債 | 30,000百万円 | <p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第5回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第8回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第14回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p> | 第5回国内無担保普通社債 | 20,000百万円 | 第8回国内無担保普通社債 | 30,000百万円 | 第14回国内無担保普通社債 | 30,000百万円 |
| 第5回国内無担保普通社債 | 20,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 第8回国内無担保普通社債 | 30,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 第14回国内無担保普通社債 | 30,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 第5回国内無担保普通社債 | 20,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 第8回国内無担保普通社債 | 30,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 第14回国内無担保普通社債 | 30,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">[発行済株式総数] 普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,805,000株</td> </tr> </table> | [発行済株式総数] 普通株式 | 2,805,000株 | <p>6 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">[発行済株式総数] 普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,805,000株</td> </tr> </table> | [発行済株式総数] 普通株式 | 2,805,000株 | | | | | | | | |
| [発行済株式総数] 普通株式 | 2,805,000株 | | | | | | | | | | | | |
| [発行済株式総数] 普通株式 | 2,805,000株 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 従業員給与手当 51,460百万円 退職給付費用 5,493百万円 作業委託費 37,115百万円 研究開発費 16,542百万円 | 従業員給与手当 56,812百万円 退職給付費用 7,209百万円 作業委託費 40,114百万円 研究開発費 17,306百万円 |
| 2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 16,542百万円 | 2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 17,306百万円 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-----------|-----------|--|----------|-----------|-----------|-----------|-------|--------|-------|---------|--------|-----------|------|------------------|--------|---|------|----------|------|----------|--------|----------|------|----------|------|----------|--------|--------|---------|-----------|-----------|--------|------------------|-----------|------|--------|------|-------|--------|------|------|--------|------|--------|--------|-------|---------|--------|-----------|--------|------------------|--------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">63,048百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63,048百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 63,048百万円 | 現金及び現金同等物 | 63,048百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">86,243百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86,243百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 86,243百万円 | 現金及び現金同等物 | 86,243百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 63,048百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 63,048百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 86,243百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 86,243百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">334百万円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 953百万円 | 固定資産 | 631百万円 | 連結調整勘定 | 208百万円 | 流動負債 | 1,265百万円 | 固定負債 | 96百万円 | 少数株主持分 | 89百万円 | 株式の取得価額 | 342百万円 | 現金及び現金同等物 | 7百万円 | 差引：連結子会社の取得による支出 | 334百万円 | <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,037百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,762百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,590百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,047百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,088百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,921百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,379百万円</td> </tr> </table> <p>連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">152百万円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 7,037百万円 | 固定資産 | 4,762百万円 | 連結調整勘定 | 6,590百万円 | 流動負債 | 4,047百万円 | 固定負債 | 2,088百万円 | 少数株主持分 | 333百万円 | 株式の取得価額 | 11,921百万円 | 現金及び現金同等物 | 542百万円 | 差引：連結子会社の取得による支出 | 11,379百万円 | 流動資産 | 724百万円 | 固定資産 | 69百万円 | 連結調整勘定 | 0百万円 | 流動負債 | 373百万円 | 固定負債 | 204百万円 | 少数株主持分 | 29百万円 | 株式の取得価額 | 188百万円 | 現金及び現金同等物 | 340百万円 | 差引：連結子会社の取得による収入 | 152百万円 |
| 流動資産 | 953百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 631百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 208百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 1,265百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 96百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 89百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 342百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：連結子会社の取得による支出 | 334百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 7,037百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 4,762百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 6,590百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 4,047百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 2,088百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 333百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 11,921百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 542百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：連結子会社の取得による支出 | 11,379百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 724百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 69百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 373百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 204百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 | 188百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 340百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：連結子会社の取得による収入 | 152百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------|---------------------|------------------|--|------------------|---------------------|------------------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|--|--|--|--|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 区分 | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| データ通信設備 | 85,412 | 31,455 | 53,957 | データ通信設備 | 88,414 | 42,240 | 46,174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 362 | 209 | 153 | 建物及び構築物 | 405 | 259 | 145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 184 | 115 | 68 | 機械装置及び運搬具 | 104 | 43 | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 19,191 | 9,858 | 9,332 | 工具器具及び備品 | 21,080 | 11,079 | 10,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産計 | 105,150 | 41,638 | 63,511 | 有形固定資産計 | 110,005 | 53,623 | 56,382 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,521 | 973 | 547 | ソフトウェア | 2,647 | 1,373 | 1,274 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 106,671 | 42,612 | 64,059 | 合計 | 112,653 | 54,996 | 57,656 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,536百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,522百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,059百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,747百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,747百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> | | | | 1年内 | 16,536百万円 | 1年超 | 47,522百万円 | 合計 | 64,059百万円 | 支払リース料 | 16,747百万円 | 減価償却費相当額 | 16,747百万円 | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,262百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,394百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,656百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,553百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,553百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | | | | 1年内 | 17,262百万円 | 1年超 | 40,394百万円 | 合計 | 57,656百万円 | 支払リース料 | 19,553百万円 | 減価償却費相当額 | 19,553百万円 |
| 1年内 | 16,536百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 47,522百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 64,059百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 16,747百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 16,747百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 17,262百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 40,394百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 57,656百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 19,553百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 19,553百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | | | | 1年内 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2,534百万円 | | | | 2,534百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 27,139百万円 | | | | 24,604百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 29,674百万円 | | | | 27,139百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | |
|--------------------------------------|---------------------------|-------------------------|-------------|---------------------------|-------------------------|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対 照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対 照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの 株式 | 1,859 | 4,502 | 2,643 | 2,129 | 6,175 | 4,046 |
| 小計 | 1,859 | 4,502 | 2,643 | 2,129 | 6,175 | 4,046 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの 株式 | 279 | 237 | 42 | 255 | 234 | 21 |
| 小計 | 279 | 237 | 42 | 255 | 234 | 21 |
| 合計 | 2,138 | 4,739 | 2,600 | 2,385 | 6,410 | 4,025 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 種類 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|----|--|------------------|------------------|--|------------------|------------------|
| | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
| 株式 | 474 | 429 | 18 | 301 | 164 | 23 |

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

| 種類 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) (百万円) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (百万円) |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| (1)子会社株式及び関連会社株式 | 9,211 | 2,655 |
| (2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)等 | 18,697 | 17,879 |
| 合計 | 27,908 | 20,534 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| <p>連結財務諸表提出会社は、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。連結財務諸表提出会社が行っているデリバティブ取引の種類は、外貨建支払等のための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られており、いずれも債権債務の範囲内で実施しております。また、連結財務諸表提出会社は、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>連結財務諸表提出会社の取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないものと判断しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、リスク管理規程に基づき実施しており、本社財務部において集中管理しております。 (連結子会社においては、デリバティブ取引は実施しておりません。)</p> | <p>連結財務諸表提出会社は、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。連結財務諸表提出会社が行っているデリバティブ取引の種類は、外貨建支払等のための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られており、いずれも債権債務の範囲内で実施しております。また、連結財務諸表提出会社は、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>連結財務諸表提出会社の取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないものと判断しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、リスク管理規程に基づき実施しており、本社財務部において集中管理しております。</p> <p>また、連結子会社においては、デリバティブ取引を実施するにあたり、連結財務諸表提出会社と事前協議の上、実施することとしております。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ厚生年金基金には、前連結会計年度末現在においては連結子会社のうち28社が加入しており、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち55社が加入しております。

また、前連結会計年度末現在および当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち6社が、適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) (百万円) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (百万円) |
|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| (1) 退職給付債務 | 202,922 | 216,994 |
| (2) 年金資産 | 98,416 | 123,976 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | 104,506 | 93,018 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 3,983 | 3,585 |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 9,408 | 8,108 |
| (6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 18,156 | 16,619 |
| (7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6) | 117,238 | 121,331 |

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(注) 1 同左

2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したこと、並びに確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたこと、また平成15年12月に給付利率等の引き下げを内容とする企業年金制度の見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2 同左

3 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社は、適格退職年金への拠出額を含めて、「(1) 退職給付債務」に計上しております。

3 同左

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円) |
|---|---|---|
| (1) 勤務費用 (注) 1 | 8,435 | 10,088 |
| (2) 利息費用 | 4,767 | 4,890 |
| (3) 期待運用収益 | 2,347 | 2,498 |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 398 | 398 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,594 | 1,365 |
| (6) 過去勤務債務の費用処理額 | 1,537 | 1,537 |
| (7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) | 10,513 | 11,910 |

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注) 1 同左

2 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用はすべて「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------|---|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (2) 割引率 | 2.50% | 2.50% |
| (3) 期待運用収益率 | 2.50% | 2.50% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。 | 同左 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 | 同左 |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 15年 |

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 区分 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) (百万円) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (百万円) |
|-----------|------------------------------------|------------------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 41,847 | 44,986 |
| 減価償却超過額 | 12,728 | 17,515 |
| たな卸資産評価損 | 1,311 | 1,623 |
| 子会社繰越欠損金 | 3,741 | 4,832 |
| その他 | 14,074 | 16,656 |
| 繰延税金資産小計 | 73,704 | 85,614 |
| 評価性引当額 | 4,677 | 4,693 |
| 繰延税金資産合計 | 69,026 | 80,920 |
| 繰延税金負債 | | |
| プログラム等準備金 | 1,925 | 1,286 |
| その他 | 2,478 | 2,857 |
| 繰延税金負債合計 | 4,404 | 4,143 |
| 繰延税金資産の純額 | 64,621 | 76,776 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| 区分 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) (%) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (%) |
|--------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 法定実効税率 | 40.69 | 40.69 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.70 | 1.04 |
| 受取配当金 | 0.17 | 0.26 |
| 住民税均等割 | 0.64 | 0.55 |
| IT投資促進税制による税額控除 | 8.33 | 9.40 |
| 研究開発減税による税額控除 | 4.76 | 3.76 |
| その他 | 4.35 | 1.35 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.12 | 30.21 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

| 区分 | システム インテグレーション事業 (百万円) | ネットワーク システム サービス事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|------------------------------|-----------------------------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 651,723 | 54,196 | 148,234 | 854,153 | | 854,153 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 38,123 | 2,415 | 38,267 | 78,806 | (78,806) | |
| 計 | 689,846 | 56,611 | 186,502 | 932,960 | (78,806) | 854,153 |
| 営業費用 | 638,044 | 54,307 | 183,594 | 875,946 | (61,080) | 814,865 |
| 営業利益 | 51,802 | 2,304 | 2,908 | 57,014 | (17,726) | 39,288 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 706,783 | 34,613 | 163,873 | 905,270 | 133,301 | 1,038,571 |
| 減価償却費 | 121,119 | 7,101 | 9,322 | 137,543 | 571 | 138,114 |
| 資本的支出 | 88,847 | 8,941 | 12,927 | 110,716 | 104 | 110,820 |

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

| 区分 | システム インテグレーション事業 (百万円) | ネットワーク システム サービス事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|------------------------------|-----------------------------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 677,487 | 58,911 | 170,881 | 907,281 | | 907,281 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 42,590 | 3,245 | 39,915 | 85,752 | (85,752) | |
| 計 | 720,078 | 62,157 | 210,797 | 993,033 | (85,752) | 907,281 |
| 営業費用 | 664,103 | 59,060 | 204,693 | 927,857 | (67,443) | 860,414 |
| 営業利益 | 55,974 | 3,097 | 6,103 | 65,175 | (18,308) | 46,866 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 682,075 | 40,271 | 170,812 | 893,159 | 163,177 | 1,056,336 |
| 減価償却費 | 119,203 | 7,406 | 11,645 | 138,255 | 520 | 138,776 |
| 資本的支出 | 85,337 | 12,318 | 14,419 | 112,075 | 70 | 112,145 |

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な内容

| 事業区分 | 主な内容 |
|------------------|--|
| システムインテグレーション事業 | お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。 |
| ネットワークシステムサービス事業 | 市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。 |
| その他の事業 | お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。 |

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) (百万円) | 主な内容 |
|-------------------------|--|--|--|
| 消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 18,178 | 18,854 | 連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。 |
| 消去又は全社項目に含めた全社資産の金額 | 133,301 | 163,177 | 連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。 |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

1 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----|--------|----|--------------|--------------------------------------|-----------------------------------|------------|------------|---------------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 浜口友一 | - | - | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接 0.0 | - | - | 建物賃貸等その他の事業収入 | 32 | - | - |
| | | | | 日本デビットカード推進協議会会長 | | | | 年会費の支払 | 3 | - | - |
| 役員 | 海野忍 | - | - | 当社取締役 赤坂ナチュラルビジョン・リサーチセンター推進協議会会長 | (被所有) 直接 0.0 | - | - | 年会費の支払 | 1 | - | - |

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------|----------------------|---------|--------------|---------------------|-----------------------------------|------------|----------------------|----------------------|---------------|------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株) | 東京都千代田区 | 7,750 | 不動産関連業務及びアウトソーシング事業 | なし | なし | N T T グループ会社間取引の資金決済 | N T T グループ会社間取引の資金決済 | 89,517 | 未収入金 | 15,392 |

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

2 当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|------|--|--|--|--|--|--|
| | | | | | 議決権等 | | | | | | |
|--|--|--|--|--|------|--|--|--|--|--|--|

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----|--------|----|--------------|-------------------------|---------------------------|------------|------------|--------------------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 浜口友一 | - | - | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接 0.0 | - | - | 建物賃貸等その他の事業収入 | 28 | - | - |
| | | | | 日本電子決済推進機構会長 | | | | 年会費の支払 | 3 | - | - |
| 役員 | 中村直司 | - | - | 当社顧問 | (被所有) 直接 0.0 | - | - | システムコンサルティングサービス収入 | 14 | - | - |
| | | | | ソフトウェアエンジニアリング技術研究組合理事長 | | | | 年会費の支払 | 1 | - | - |
| 役員 | 山下徹 | - | - | 当社代表取締役福社長執行役員 | (被所有) 直接 0.0 | - | - | システムコンサルティングサービス収入 | 105 | - | - |
| | | | | ソフトウェアエンジニアリング技術研究組合理事長 | | | | 年会費の支払 | 0 | - | - |

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

3 中村直司は、平成17年6月23日開催の当社定時株主総会の終結時をもちまして当社の取締役を退任し、当社の顧問に就任しております。

また、平成17年9月6日付をもちましてソフトウェアエンジニアリング技術研究組合の理事長は、中村直司から山下徹へ交代しております。

従いまして、同組合の理事長就任期間中の取引金額をそれぞれ記載しております。

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------|----------------------|---------|--------------|---------------------|-----------------------------------|------------|-------------------|-------------------|---------------|------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株) | 東京都千代田区 | 7,750 | 不動産関連業務及びアウトソーシング事業 | なし | なし | NTTグループ会社間取引の資金決済 | NTTグループ会社間取引の資金決済 | 60,699 | 未収入金 | 10,029 |

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 168,947円30銭 | 1株当たり純資産額 | 176,695円37銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 7,139円21銭 | 1株当たり当期純利益 | 10,024円29銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ | |

いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 20,110 | 28,190 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 84 | 72 |
| (うち利益処分による役員賞与金(百万円)) | 84 | 72 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 20,025 | 28,118 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,805,000 | 2,805,000 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|----------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|----------------|---------------------|-----------|-------|-----------------------------------|
| 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ | 第5回国内無担保 普通社債(注2) | 平成8年 11月11日 | 10,000 | (10,000) 10,000 | 2.95 | 無担保社債 | 平成18年 11月10日 |
| " | 第9回国内無担保 リバース・デュアル カレンシー社債 | 平成10年 2月26日 | 2,000 | 2,000 | (注3) | " | 平成20年 2月26日 |
| " | 第10回国内無担保 リバース・デュアル カレンシー社債 | 平成10年 2月26日 | 3,000 | 3,000 | (注4) | " | 平成22年 2月26日 |
| " | 第12回国内無担保 普通社債 | 平成10年 10月2日 | 30,000 | 30,000 | 1.86 | " | 平成20年 10月2日 |
| " | 第13回国内無担保 普通社債 | 平成10年 12月22日 | 30,000 | 30,000 | 1.72 | " | 平成20年 12月22日 |
| " | 第16回国内無担保 普通社債 | 平成12年 6月21日 | 30,000 | 30,000 | 1.88 | " | 平成22年 6月21日 |
| " | 第17回国内無担保 普通社債 | 平成13年 6月20日 | 30,000 | 30,000 | 1.44 | " | 平成23年 6月20日 |
| " | 第18回国内無担保 普通社債 | 平成14年 5月30日 | 40,000 | 40,000 | 0.60 | " | 平成19年 6月20日 |
| " | 第19回国内無担保 普通社債 | 平成16年 1月30日 | 20,000 | (20,000) 20,000 | 0.30 | " | 平成19年 1月31日 |
| 子会社 (注5) | 国内無担保普通社 債 | 平成16年 9月30日 ~平成17年 3月31日 | | (82) 152 | (注6) | " | 平成19年 9月28日 ~平成20年 3月31日 |
| 合計 | | | 195,000 | (30,082) 195,152 | | | |

(注) 1 ()内の金額は、1年以内の償還予定額を内数で記載したものであります。

- 第5回国内無担保普通社債のうち、20,000百万円については、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しているため、償還したものとして処理しております。
- 第9回国内無担保リバース・デュアルカレンシー社債の利率は、固定為替レート(1米ドル=124.50円)により換算した本社債の額面金額相当額に対して3.10%であります。なお、通貨スワップ後の金利は、2.57%であります。
- 第10回国内無担保リバース・デュアルカレンシー社債の利率は、固定為替レート(1米ドル=123.90円)により換算した本社債の額面金額相当額に対して3.30%であります。なお、通貨スワップ後の金利は、2.75%であります。
- (株)エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズが発行しているものを集約しております。
- 利率は、日本円TIBORに0.15%を加算した変動金利(ただし、金利スワップ後の金利は0.50%)及び0.56%であります。

5 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 30,082 | 42,070 | 60,000 | 3,000 | 30,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|--------------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 29,840 | 28,899 | 0.4 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 4,997 | 3,518 | 0.8 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 35,503 | 29,358 | 1.0 | 平成19年7月2日～ 平成23年12月30日 |
| その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内) | 30,000 | 15,000 | 0.1 | |
| 合計 | 100,341 | 76,776 | | |

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 3,992 | 3,976 | 4,107 | 13,942 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第17期 (平成17年3月31日現在) | | 第18期 (平成18年3月31日現在) | | |
|----------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 | | | 55,452 | | 74,451 | |
| 2 | | | 2 | | 361 | |
| 3 | 1,2 | | 128,274 | | 129,976 | |
| 4 | 2 | | 19,289 | | 15,215 | |
| 5 | | | 23,117 | | 35,661 | |
| 6 | | | 589 | | 946 | |
| 7 | 2 | | 3,704 | | 429 | |
| 8 | 2 | | 5,794 | | 7,195 | |
| 9 | | | 5,699 | | 7,132 | |
| 10 | 2 | | | | 11,479 | |
| 11 | 2 | | 3,566 | | 182 | |
| 12 | | | 366 | | 334 | |
| | | | 245,126 | 25.4 | 282,699 | 29.1 |
| 流動資産合計 | | | | | | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) | | 448,060 | | 438,473 | | |
| | | 減価償却累計額 | 134,334 | 317,076 | 121,397 | |
| (2) | | 209,178 | | 213,142 | | |
| | | 減価償却累計額 | 83,603 | 131,386 | 81,755 | |
| (3) | | 4,978 | | 4,864 | | |
| | | 減価償却累計額 | 3,097 | 2,039 | 2,824 | |
| (4) | | 42,849 | | 43,165 | | |
| | | 減価償却累計額 | 12,514 | 31,727 | 11,438 | |
| (5) | | 5 | | 5 | | |
| | | 減価償却累計額 | 2 | 3 | 1 | |
| (6) | | 27,963 | | 29,504 | | |
| | | 減価償却累計額 | 8,662 | 19,849 | 9,654 | |
| (7) | | | 48,833 | | 48,833 | |
| (8) | | | 17,941 | | 18,673 | |
| | | | 308,991 | 32.0 | 294,579 | 30.3 |
| 有形固定資産合計 | | | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 第17期 (平成17年3月31日現在) | | 第18期 (平成18年3月31日現在) | |
|--------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 250,014 | | 217,836 | |
| (2) ソフトウェア仮勘定 | | 34,376 | | 28,855 | |
| (3) その他 | | 2,348 | | 3,356 | |
| 無形固定資産合計 | | 286,739 | 29.7 | 250,048 | 25.7 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 22,991 | | 23,807 | |
| (2) 関係会社株式 | 1 | 27,054 | | 35,562 | |
| (3) 出資金 | | 49 | | 325 | |
| (4) 関係会社出資金 | | 3,918 | | 6,093 | |
| (5) 関係会社長期貸付金 | 2 | | | 350 | |
| (6) 更生債権等 | | 530 | | 1,065 | |
| (7) 長期前払費用 | | 1,101 | | 1,437 | |
| (8) 敷金及び保証金 | | 20,636 | | 21,421 | |
| (9) 繰延税金資産 | | 48,276 | | 54,955 | |
| (10) その他 | | 1,339 | | 1,114 | |
| (11) 貸倒引当金 | | 742 | | 905 | |
| 投資その他の資産合計 | | 125,155 | 12.9 | 145,227 | 14.9 |
| 固定資産合計 | | 720,886 | 74.6 | 689,855 | 70.9 |
| 繰延資産 | | | | | |
| 社債発行差金 | | 29 | | 22 | |
| 繰延資産合計 | | 29 | 0.0 | 22 | 0.0 |
| 資産合計 | | 966,041 | 100.0 | 972,577 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | 2 | 69,296 | | 68,426 | |
| 2 短期借入金 | | 16,000 | | 11,600 | |
| 3 コマーシャル・ペーパー | | 30,000 | | 15,000 | |
| 4 1年以内に償還予定の 社債 | | | | 30,000 | |
| 5 未払金 | | 26,483 | | 26,728 | |
| 6 未払法人税等 | | 6,700 | | 12,393 | |
| 7 未払消費税等 | | 118 | | 902 | |
| 8 未払費用 | | 6,053 | | 6,702 | |
| 9 前受金 | | 7,849 | | 6,581 | |
| 10 預り金 | 2 | 28,073 | | 30,877 | |
| 11 その他 | | 41 | | 61 | |
| 流動負債合計 | | 190,616 | 19.7 | 209,273 | 21.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 第17期 (平成17年3月31日現在) | | 第18期 (平成18年3月31日現在) | |
|------------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 195,000 | | 165,000 | |
| 2 長期借入金 | | 10,000 | | 10,000 | |
| 3 退職給付引当金 | | 109,492 | | 108,269 | |
| 4 役員退職慰労金引当金 | | 704 | | 453 | |
| 5 その他 | | 1,694 | | 1,805 | |
| 固定負債合計 | | 316,891 | 32.8 | 285,528 | 29.4 |
| 負債合計 | | 507,508 | 52.5 | 494,802 | 50.9 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 3 | 142,520 | 14.8 | 142,520 | 14.7 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 139,300 | | 139,300 | |
| 資本剰余金合計 | | 139,300 | 14.4 | 139,300 | 14.3 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 2,287 | | 2,287 | |
| 2 任意積立金 | | | | | |
| (1) プログラム等準備金 | | 4,090 | | 2,780 | |
| (2) 特定情報機器 特別償却準備金 | | 184 | | 130 | |
| (3) 開発研究用設備 特別償却準備金 | | 44 | | 82 | |
| (4) 別途積立金 | | 148,000 | | 161,000 | |
| 3 当期末処分利益 | | 20,755 | | 27,299 | |
| 利益剰余金合計 | | 175,363 | 18.2 | 193,580 | 19.9 |
| その他有価証券評価差額金 | | 1,349 | 0.1 | 2,374 | 0.2 |
| 資本合計 | | 458,533 | 47.5 | 477,775 | 49.1 |
| 負債・資本合計 | | 966,041 | 100.0 | 972,577 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|------------------------|----------|---------------------------------------|---------|------------|---------------------------------------|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1 システム インテグレーション事業 | | 555,233 | | | 560,734 | | |
| 2 ネットワークシステム サービス事業 | | 53,139 | | | 55,252 | | |
| 3 その他の事業 | | 129,868 | 738,241 | 100.0 | 141,597 | 757,585 | 100.0 |
| 売上原価 | 2 | | 568,637 | 77.0 | | 580,523 | 76.6 |
| 売上総利益 | | | 169,604 | 23.0 | | 177,062 | 23.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 1,809 | | | 1,427 | | |
| 2 貸倒引当金繰入額 | | 256 | | | 289 | | |
| 3 役員報酬 | | 536 | | | 285 | | |
| 4 執行役員報酬及び賞与 | | | | | 331 | | |
| 5 給与手当 | | 39,094 | | | 39,916 | | |
| 6 退職給付費用 | | 4,208 | | | 4,298 | | |
| 7 役員退職慰労金引当金 繰入額 | | 188 | | | 142 | | |
| 8 福利厚生費 | | 7,869 | | | 7,886 | | |
| 9 旅費交通費 | | 1,893 | | | 1,975 | | |
| 10 通信運搬費 | | 1,205 | | | 1,159 | | |
| 11 賃借料 | | 8,082 | | | 7,914 | | |
| 12 作業委託費 | | 39,317 | | | 42,071 | | |
| 13 光熱水道料 | | 1,055 | | | 1,090 | | |
| 14 消耗品費 | | 1,731 | | | 1,789 | | |
| 15 租税公課 | | 924 | | | 749 | | |
| 16 事業税 | | 1,010 | | | 1,083 | | |
| 17 減価償却費 | | 4,398 | | | 4,409 | | |
| 18 研究開発費 | 1 | 16,341 | | | 16,974 | | |
| 19 その他 | | 9,391 | 139,314 | 18.9 | 6,790 | 140,586 | 18.6 |
| 営業利益 | | | 30,289 | 4.1 | | 36,476 | 4.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|------------------|----------|---------------------------------------|--------|---------------------------------------|---------|-------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | 2 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 30 | | 68 | | | |
| 2 受取配当金 | | 263 | | 526 | | | |
| 3 有価証券売却益 | | 406 | | 117 | | | |
| 4 受取保険金等 | | 743 | | 882 | | | |
| 5 匿名組合出資分配益 | | 3,140 | | 2,094 | | | |
| 6 投資事業組合収益 | | | | 628 | | | |
| 7 その他 | | 1,114 | 5,698 | 0.8 | 689 | 5,008 | 0.7 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 272 | | 219 | | | |
| 2 社債利息 | | 4,005 | | 2,805 | | | |
| 3 社債償還損 | | 4,708 | | | | | |
| 4 固定資産除却損 | | 1,137 | | 809 | | | |
| 5 投資有価証券評価損 | | 583 | | 1,493 | | | |
| 6 関係会社株式評価損 | | 279 | | 926 | | | |
| 7 その他 | | 844 | 11,833 | 1.6 | 1,067 | 7,322 | 1.0 |
| 経常利益 | | | 24,154 | 3.3 | 34,162 | 4.5 | |
| 税引前当期純利益 | | | 24,154 | 3.3 | 34,162 | 4.5 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 11,684 | | 17,662 | | | |
| 法人税等調整額 | | 5,015 | 6,668 | 0.9 | 8,813 | 8,848 | 1.2 |
| 当期純利益 | | | 17,485 | 2.4 | 25,314 | 3.3 | |
| 前期繰越利益 | | 6,074 | | 6,193 | | | |
| 中間配当額 | | 2,805 | | 4,207 | | | |
| 当期末処分利益 | | 20,755 | | 27,299 | | | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-------------------------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 直接費 | | | | | |
| 材料費 | | 62,387 | 26.0 | 64,734 | 25.2 |
| 労務費 | | 15,991 | 6.7 | 16,912 | 6.6 |
| 外注費 | | 118,144 | 49.3 | 117,146 | 45.6 |
| 経費 | 1 | 35,764 | 14.9 | 50,978 | 19.8 |
| 間接費 | 1 | 7,327 | 3.1 | 7,175 | 2.8 |
| 当期製造費用 | | 239,616 | 100.0 | 256,947 | 100.0 |
| 期首建設仮勘定残高 | | 18,988 | | 10,140 | |
| 期首ソフトウェア仮勘定 残高 | | 18,330 | | 23,003 | |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 13,314 | | 23,117 | |
| 合計 | | 290,249 | | 313,209 | |
| 他勘定への振替高 | 2 | 11,435 | | 3,741 | |
| 期末建設仮勘定残高 | | 10,140 | | 14,535 | |
| 期末ソフトウェア仮勘定 残高 | | 23,003 | | 23,120 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 23,117 | | 35,661 | |
| 固定資産への振替高 | | 72,208 | | 63,478 | |
| 売上原価への振替高 (売上原価明細書へ) | | 150,343 | | 172,672 | |

(注) 当明細書上の建設仮勘定残高及びソフトウェア仮勘定残高については、貸借対照表計上額とは異なり、社内設備に係わるものを含んでおりません。

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------------------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 直接費 | | | | | |
| 労務費 | | 12,933 | 3.1 | 12,816 | 3.1 |
| 回線使用料 | | 36,425 | 8.7 | 37,214 | 9.1 |
| 減価償却費 | 1 | 128,746 | 30.8 | 122,300 | 30.0 |
| 経費 | | 234,561 | 56.1 | 229,063 | 56.2 |
| 間接費 | 1 | 5,626 | 1.3 | 6,456 | 1.6 |
| 当期直接計上売上原価 | | 418,293 | 100.0 | 407,850 | 100.0 |
| 完成振替原価 (製造原価明細書より) | | 150,343 | | 172,672 | |
| 当期売上原価 | | 568,637 | | 580,523 | |

(製造原価明細書及び売上原価明細書に関する脚注)

| 第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| 1 減価償却費の計上状況は、次のとおりであります。 百万円 製造原価の直接費への計上高 1,016 売上原価の直接費への計上高 128,746 製造原価及び売上原価の 間接費への計上高 552 | 1 減価償却費の計上状況は、次のとおりであります。 百万円 製造原価の直接費への計上高 1,228 売上原価の直接費への計上高 122,300 製造原価及び売上原価の 間接費への計上高 556 |
| 2 他勘定への振替高は、次のとおりであります。 百万円 販売費及び一般管理費への振替高 339 関係会社への売却による振替高 11,096 | 2 他勘定への振替高は、次のとおりであります。 百万円 販売費及び一般管理費への振替高 29 関係会社への売却による振替高 3,709 営業外費用への振替高 2 |

原価計算の方法

当社は、個別受注によるデータ通信システムの開発等を行っていることから個別原価計算を採用しております。

なお、労務費及び間接費については予定原価を適用し、期中に発生する原価差額については期末において調整計算を行っております。

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第17期 (平成17年6月23日) | | 第18期 (平成18年6月22日) | |
|------------------------|----------|----------------------|--------|----------------------|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 当期末処分利益 | | | 20,755 | | 27,299 |
| 任意積立金取崩高 | | | | | |
| プログラム等準備金 取崩高 | | 1,310 | | 926 | |
| 特定情報機器 特別償却準備金取崩高 | | 53 | | 53 | |
| 開発研究用設備 特別償却準備金取崩高 | | 11 | 1,375 | 23 | 1,003 |
| 合計 | | | 22,131 | | 28,303 |
| 利益処分数額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 2,805 | | 4,207 | |
| 2 役員賞与金 | | 84 | | 72 | |
| (うち監査役賞与金) | | (15) | | (15) | |
| 3 任意積立金 | | 13,048 | | 12,025 | |
| (1) 開発研究用設備 特別償却準備金 | | 48 | | 25 | |
| (2) 別途積立金 | | 13,000 | 15,938 | 12,000 | 16,305 |
| 次期繰越利益 | | | 6,193 | | 11,998 |

(注) 1 日付は株主総会決議日であります。

2 プログラム等準備金及び特定情報機器特別償却準備金並びに開発研究用設備特別償却準備金は租税特別措置法に基づく準備金であります。

なお、税効果会計の適用により、税効果相当額を控除した純額を計上しております。

重要な会計方針

| 項目 | 第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)によっておりま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> | <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>仕掛品については、個別法による原 価法によっております。</p> <p>貯蔵品については、先入先出法によ る原価法によっております。</p> | <p>同左</p> <p>同左</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方 法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物付属設 備を除く)については定額法)を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 データ通信設備 6年 建物 13～50年 構築物 10～60年 機械及び装置 6～15年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除 く)については、定額法を採用して おり、主な耐用年数は8～20年であ ります。 なお、ソフトウェアの減価償却の 方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアにつ いては、見込販売期間(3年以内)に おける見込販売収益に基づく償却額 と販売可能な残存販売期間に基づく 均等配分額を比較し、いずれか大き い額を計上する方法によっておりま す。 自社利用のソフトウェアについて は、見込利用可能期間(5年以内)に 基づく定額法によっております。 ただし、サービス提供目的のソフ トウェアで、特定顧客との契約に基 づく、データ通信サービス用ソフト ウェアについては、当該契約に基 づく料金支払期間にわたって均等償却 しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産(ソフトウェアを除 く)については、定額法を採用して おり、主な耐用年数は2～20年であ ります。 なお、ソフトウェアの減価償却の 方法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアにつ いては、見込販売期間(3年以内)に おける見込販売収益に基づく償却額 と販売可能な残存販売期間に基づく 均等配分額を比較し、いずれか大き い額を計上する方法によっておりま す。 自社利用のソフトウェアについて は、見込利用可能期間(5年以内)に 基づく定額法によっております。 ただし、サービス提供目的のソフ トウェアで、特定顧客との契約に基 づく、データ通信サービス用ソフト ウェアについては、当該契約に基 づく料金支払期間にわたって均等償却 しております。</p> |

| 項目 | 第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------|---|---|
| 4 繰延資産の処理方法 | 社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。 | 同左 |
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,697百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は12,163百万円であります。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,670百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は15,399百万円であります。</p> |

| 項目 | 第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------|---|--|
| | (3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 | (3) 役員退職慰労金引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 |
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。 また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|--|---------------------------------------|
| | (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎(3・6・9・12月末)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 | (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計方針の変更

| 第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------------------|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> |

表示方法の変更

| 第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| <p>(貸借対照表) 投資その他の資産の「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期より「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、1,477百万円であります。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期の流動資産の「その他」に含まれている「関係会社短期貸付金」は、3,228百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 「投資事業組合収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業組合収益」は、235百万円であります。</p> |

追加情報

| <p>第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当期より法人税の付加価値割及び資本割1,010百万円を一般管理費として処理しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第17期 (平成17年3月31日現在) | 第18期 (平成18年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|---------------------|------------|--|-------------|--|---------------------|------------|------------------|-----------|---------------|-----------|
| <p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、子会社の長期借入金142百万円及び特定目的会社の長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)28,800百万円があります。</p> | 売掛金 | 194百万円 | 関係会社株式 | 63百万円 | 計 | 257百万円 | <p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、子会社の長期借入金142百万円及び特定目的会社の長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)22,260百万円であります。</p> | 売掛金 | 302百万円 | 関係会社株式 | 63百万円 | 計 | 365百万円 |
| 売掛金 | 194百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 257百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 302百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 365百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">[資産合計]</td> <td style="text-align: right;">15,167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">[買掛金]</td> <td style="text-align: right;">24,649百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">[預り金]</td> <td style="text-align: right;">25,897百万円</td> </tr> </table> | [資産合計] | 15,167百万円 | [買掛金] | 24,649百万円 | [預り金] | 25,897百万円 | <p>2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">[資産合計]</td> <td style="text-align: right;">18,047百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">[買掛金]</td> <td style="text-align: right;">23,040百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">[預り金]</td> <td style="text-align: right;">29,400百万円</td> </tr> </table> | [資産合計] | 18,047百万円 | [買掛金] | 23,040百万円 | [預り金] | 29,400百万円 |
| [資産合計] | 15,167百万円 | | | | | | | | | | | | |
| [買掛金] | 24,649百万円 | | | | | | | | | | | | |
| [預り金] | 25,897百万円 | | | | | | | | | | | | |
| [資産合計] | 18,047百万円 | | | | | | | | | | | | |
| [買掛金] | 23,040百万円 | | | | | | | | | | | | |
| [預り金] | 29,400百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">[会社が発行する株式]</td> <td style="text-align: right;">11,220,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">[発行済株式総数] 普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,805,000株</td> </tr> </table> | [会社が発行する株式] | 11,220,000株 | [発行済株式総数] 普通株式 | 2,805,000株 | <p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">[会社が発行する株式]</td> <td style="text-align: right;">11,220,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">[発行済株式総数] 普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,805,000株</td> </tr> </table> | [会社が発行する株式] | 11,220,000株 | [発行済株式総数] 普通株式 | 2,805,000株 | | | | |
| [会社が発行する株式] | 11,220,000株 | | | | | | | | | | | | |
| [発行済株式総数] 普通株式 | 2,805,000株 | | | | | | | | | | | | |
| [会社が発行する株式] | 11,220,000株 | | | | | | | | | | | | |
| [発行済株式総数] 普通株式 | 2,805,000株 | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 保証債務</p> <p>(1) 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本レジャーカードシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">5,055百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社の建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NTT DATA USA L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">2,767百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(外貨額 25,765千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table> | 日本レジャーカードシステム(株) | 5,055百万円 | NTT DATA USA L.L.C. | 2,767百万円 | (外貨額 25,765千米ドル) | | <p>4 保証債務</p> <p>子会社の建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NTT DATA USA L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">2,654百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(外貨額 22,598千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table> | NTT DATA USA L.L.C. | 2,654百万円 | (外貨額 22,598千米ドル) | | | |
| 日本レジャーカードシステム(株) | 5,055百万円 | | | | | | | | | | | | |
| NTT DATA USA L.L.C. | 2,767百万円 | | | | | | | | | | | | |
| (外貨額 25,765千米ドル) | | | | | | | | | | | | | |
| NTT DATA USA L.L.C. | 2,654百万円 | | | | | | | | | | | | |
| (外貨額 22,598千米ドル) | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第5回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第8回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第14回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p> | 第5回国内無担保普通社債 | 20,000百万円 | 第8回国内無担保普通社債 | 30,000百万円 | 第14回国内無担保普通社債 | 30,000百万円 | <p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第5回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第8回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第14回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p> | 第5回国内無担保普通社債 | 20,000百万円 | 第8回国内無担保普通社債 | 30,000百万円 | 第14回国内無担保普通社債 | 30,000百万円 |
| 第5回国内無担保普通社債 | 20,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 第8回国内無担保普通社債 | 30,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 第14回国内無担保普通社債 | 30,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 第5回国内無担保普通社債 | 20,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 第8回国内無担保普通社債 | 30,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 第14回国内無担保普通社債 | 30,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,349百万円あります。</p> | <p>6 配当制限</p> <p>旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,374百万円あります。</p> | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| 1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 16,341百万円 2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業費用 158,901百万円 | 1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 16,974百万円 2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業費用 164,705百万円 |

(リース取引関係)

| 第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|---|------------------|---------------------|------------------|---|------------------|---------------------|------------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。 | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| 区分 | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 区分 | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| データ通信設備 | 72,621 | 24,584 | 48,037 | データ通信設備 | 77,001 | 34,642 | 42,359 |
| 建物 | 252 | 150 | 102 | 建物 | 232 | 156 | 76 |
| 機械及び装置 | 10 | 2 | 8 | 機械及び装置 | 10 | 5 | 5 |
| 車両及び運搬具 | 44 | 35 | 8 | 車両及び運搬具 | 38 | 12 | 26 |
| 工具器具及び備品 | 6,360 | 2,621 | 3,738 | 工具器具及び備品 | 5,445 | 2,248 | 3,196 |
| 有形固定資産計 | 79,289 | 27,393 | 51,895 | 有形固定資産計 | 82,729 | 37,064 | 45,664 |
| ソフトウェア | 123 | 80 | 43 | ソフトウェア | 272 | 92 | 180 |
| 合計 | 79,413 | 27,474 | 51,939 | 合計 | 83,002 | 37,157 | 45,844 |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 12,095百万円 | | | | 1年内 12,615百万円 | | | |
| 1年超 39,843百万円 | | | | 1年超 33,228百万円 | | | |
| 合計 51,939百万円 | | | | 合計 45,844百万円 | | | |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 12,028百万円 | | | | 支払リース料 13,984百万円 | | | |
| 減価償却費相当額 12,028百万円 | | | | 減価償却費相当額 13,984百万円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 | | | | 同左 | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| 1年内 2,534百万円 | | | | 1年内 2,534百万円 | | | |
| 1年超 27,139百万円 | | | | 1年超 24,604百万円 | | | |
| 合計 29,674百万円 | | | | 合計 27,139百万円 | | | |

(有価証券関係)

第17期及び第18期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 区分 | 第17期 (平成17年3月31日現在) (百万円) | 第18期 (平成18年3月31日現在) (百万円) |
|-----------|---------------------------------|---------------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 38,549 | 39,454 |
| 減価償却超過額 | 11,489 | 16,049 |
| たな卸資産評価損 | 1,214 | 1,522 |
| その他 | 8,244 | 10,454 |
| 繰延税金資産小計 | 59,498 | 67,480 |
| 評価性引当額 | 1,257 | 1,306 |
| 繰延税金資産合計 | 58,241 | 66,173 |
| 繰延税金負債 | | |
| プログラム等準備金 | 1,907 | 1,271 |
| その他 | 2,357 | 2,814 |
| 繰延税金負債合計 | 4,264 | 4,086 |
| 繰延税金資産の純額 | 53,976 | 62,087 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| 区分 | 第17期 (平成17年3月31日現在) (%) | 第18期 (平成18年3月31日現在) (%) |
|--------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 法定実効税率 | 40.69 | 40.69 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.56 | 1.01 |
| 受取配当金 | 0.22 | 0.32 |
| 住民税均等割 | 0.26 | 0.22 |
| IT投資促進税制による税額控除 | 10.66 | 11.12 |
| 研究開発減税による税額控除 | 6.21 | 4.56 |
| その他 | 2.19 | 0.02 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.61 | 25.90 |

(1 株当たり情報)

| 第17期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 第18期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 163,439円80銭 | 1株当たり純資産額 170,303円99銭 |
| 1株当たり当期純利益 6,203円69銭 | 1株当たり当期純利益 8,998円82銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第17期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 第18期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 17,485 | 25,314 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 84 | 72 |
| (うち利益処分による役員賞与金(百万円)) | 84 | 72 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 17,401 | 25,241 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,805,000 | 2,805,000 |

(重要な後発事象)

第17期及び第18期のいずれにおいても、該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|---------|----------------------------|-------------------|-------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)リクルート | 1,250,000 | 8,500 |
| | | (株)ネクスウェイ | 1,500 | 2,062 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ (優先株) | 1,000 | 1,000 |
| | | ジャパン・デジタル・コンテンツ信託(株) | 8,000 | 706 |
| | | (株)クレディセゾン | 100,000 | 651 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 600 | 577 |
| | | エヌ・ティ・ティ・リース(株) | 1,600 | 538 |
| | | 日本ベリサイン(株) | 1,536 | 525 |
| | | モバイル放送(株) | 20,000 | 407 |
| | | (株)東京都民銀行 | 62,500 | 336 |
| | | その他(149銘柄) | 14,077,577 | 6,774 |
| 計 | | 15,524,313 | 22,080 | |

【その他】

| 銘柄 | | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|---------|--------------------------------|-------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(13銘柄) | 1,727 |
| 計 | | 1,727 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引 当期末残高 (百万円) |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| データ通信設備 | 448,060 | 47,859 | 57,446 | 438,473 | 317,076 | 48,328 | 121,397 |
| 建物 | 209,178 | 5,783 | 1,819 | 213,142 | 131,386 | 7,319 | 81,755 |
| 構築物 | 4,978 | 68 | 182 | 4,864 | 2,039 | 177 | 2,824 |
| 機械及び装置 | 42,849 | 1,734 | 1,418 | 43,165 | 31,727 | 2,590 | 11,438 |
| 車両及び運搬具 | 5 | | | 5 | 3 | 0 | 1 |
| 工具器具及び備品 | 27,963 | 4,550 | 3,010 | 29,504 | 19,849 | 3,000 | 9,654 |
| 土地 | 48,833 | | | 48,833 | | | 48,833 |
| 建設仮勘定 | 17,941 | 59,423 | 58,691 | 18,673 | | | 18,673 |
| 有形固定資産計 | 799,810 | 119,420 | 122,569 | 796,662 | 502,082 | 61,416 | 294,579 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 562,077 | 47,572 | 35,117 | 574,533 | 356,696 | 66,577 | 217,836 |
| ソフトウェア仮勘定 | 34,376 | 48,941 | 54,463 | 28,855 | | | 28,855 |
| その他 | 3,049 | 2,098 | 4 | 5,143 | 1,787 | 1,087 | 3,356 |
| 無形固定資産計 | 599,503 | 98,613 | 89,585 | 608,531 | 358,483 | 67,664 | 250,048 |
| 長期前払費用 | 1,101 | 1,201 | 865 | 1,437 | | | 1,437 |
| 投資その他の資産 (その他) | 2,776 | 4 | 32 | 2,748 | 2,709 | 170 | 39 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行差金 | 29 | | 6 | 22 | | | 22 |
| 繰延資産計 | 29 | | 6 | 22 | | | 22 |

(注) 1 「投資その他の資産(その他)」については、役務の提供を受ける期間に応じて毎期均等償却を行っております。

2 「投資その他の資産(その他)」については、償却対象資産のみを記載しております。

3 当期減少額には、減損損失が含まれております。これによる影響は軽微であります。

4 当期増加減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | | | | |
|-----------|-----|--------------|-----------|-----------|-----------|
| データ通信設備 | 増加額 | データ通信機械設備 | 29,578百万円 | データ通信端末設備 | 18,281百万円 |
| | 減少額 | データ通信機械設備 | 38,154百万円 | データ通信端末設備 | 19,292百万円 |
| 建設仮勘定 | 増加額 | データ通信機械工事 | 25,001百万円 | データ通信端末工事 | 11,859百万円 |
| ソフトウェア | 増加額 | データ通信用ソフトウェア | 45,354百万円 | | |
| | 減少額 | データ通信用ソフトウェア | 28,637百万円 | | |
| ソフトウェア仮勘定 | 増加額 | データ通信用ソフトウェア | 31,576百万円 | | |

5 当期償却額の配分状況は、次のとおりであります。

| | |
|----------------------|------------|
| 製造原価の直接費への計上高 | 1,228百万円 |
| 売上原価の直接費への計上高 | 122,300百万円 |
| 製造原価及び売上原価の間接費への計上高 | 556百万円 |
| 建設仮勘定(社内設備)への計上高 | 9百万円 |
| ソフトウェア仮勘定(社内設備)への計上高 | 359百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,409百万円 |
| ” (研究開発費) | 387百万円 |
| 合計 | 129,252百万円 |

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|----------------------------|-------------|--------|-------|-------------|
| 資本金(百万円) | | 142,520 | | | 142,520 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (株) | (2,805,000) | () | () | (2,805,000) |
| | 普通株式 (百万円) | 142,520 | | | 142,500 |
| | 計 (株) | (2,805,000) | () | () | (2,805,000) |
| | 計 (百万円) | 142,520 | | | 142,520 |
| 資本準備金及び その他 資本剰余金 | (資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) | 139,300 | | | 139,300 |
| | 計 (百万円) | 139,300 | | | 139,300 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金) (百万円) | 2,287 | | | 2,287 |
| | (任意積立金) プログラム等準備金 (百万円) | 4,090 | | 1,310 | 2,780 |
| | 特定情報機器特別償 却準備金 (百万円) | 184 | | 53 | 130 |
| | 開発研究用設備特別 償却準備金 (百万円) | 44 | 48 | 11 | 82 |
| | 別途積立金 (百万円) | 148,000 | 13,000 | | 161,000 |
| | 計 (百万円) | 154,607 | 13,048 | 1,375 | 166,280 |

(注) 1 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2 任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 1,108 | 1,239 | 100 | 1,007 | 1,239 |
| 役員退職慰労金引当金 | 704 () | 148 (75) | 399 (5) | | 453 (70) |

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、洗替による戻入額1,001百万円のほか、債権回収による戻入額6百万円です。

2 役員退職慰労金引当金の()内の金額は、執行役員の再掲であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第18期(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金 | 11 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 20,980 |
| 普通預金 | 53,400 |
| 別段預金 | 10 |
| 外貨建預金 | 49 |
| 小計 | 74,440 |
| 合計 | 74,451 |

受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 住友電設(株) | 221 |
| 高砂熱学工業(株) | 77 |
| 東芝プラントシステム(株) | 31 |
| (株)きんでん | 30 |
| その他 | 0 |
| 合計 | 361 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成18年4月 | 112 |
| 平成18年5月 | 198 |
| 平成18年6月 | 49 |
| 合計 | 361 |

売掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| 中央省庁等 | 52,444 |
| 地方公共団体 | 7,892 |
| その他の国の機関 | 4,536 |
| 信金東京共同事務センター事業組合 | 4,108 |
| (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 3,783 |
| その他 | 57,210 |
| 合計 | 129,976 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 次期繰越高 (百万円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|---|
| 128,274 | 795,873 | 794,170 | 129,976 | 85.9 | 59.2 |

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

仕掛品

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| システム開発等 | |
| センタ設備工事 | 2,594 |
| 端末設備工事 | 1,597 |
| ソフトウェア開発 | 29,267 |
| その他 | 2,202 |
| 合計 | 35,661 |

貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| データ通信装置 | 308 |
| 保守用物品等 | 637 |
| 合計 | 946 |

買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------------|---------|
| 富士通(株) | 6,847 |
| 日本電気(株) | 3,674 |
| (株)日立製作所 | 3,076 |
| エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株) | 3,073 |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ関西 | 2,966 |
| その他 | 48,788 |
| 合計 | 68,426 |

社債

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----------------------|---------|
| 国内無担保普通社債 | 190,000 |
| 国内無担保リバース・デュアルカレンシー社債 | 5,000 |
| 合計 | 195,000 |

(参考) 詳細は、連結附属明細表のとおりであります。

退職給付引当金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| 未積立退職給付債務 | 79,268 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 3,585 |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 16,619 |
| 未認識数理計算上の差異 | 8,797 |
| 合計 | 108,269 |

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、100株券、1,000株券、その他必要券種 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 全国本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 新たに発行する株券に係る印紙税相当額及び消費税相当額 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | |
| 株主名簿管理人 | |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在、端株は生じておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である日本電信電話株式会社は継続開示会社であり、同社は以下の取引所に上場しております。

東京証券取引所（市場第一部）

大阪証券取引所（市場第一部）

名古屋証券取引所（市場第一部）

京都証券取引所

福岡証券取引所

札幌証券取引所

ニューヨーク証券取引所

ロンドン証券取引所

2 【その他の参考情報】

第18期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日現在までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書（普通社債の募集）

平成17年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第18期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書（普通社債の募集）

平成17年12月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 浜田 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木 健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下俊男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 浜田 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木 健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下俊男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 並木健治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。